金融仲介機能のベンチマーク

（平成２９年３月期）

平成２９年７月

東和銀行

目次

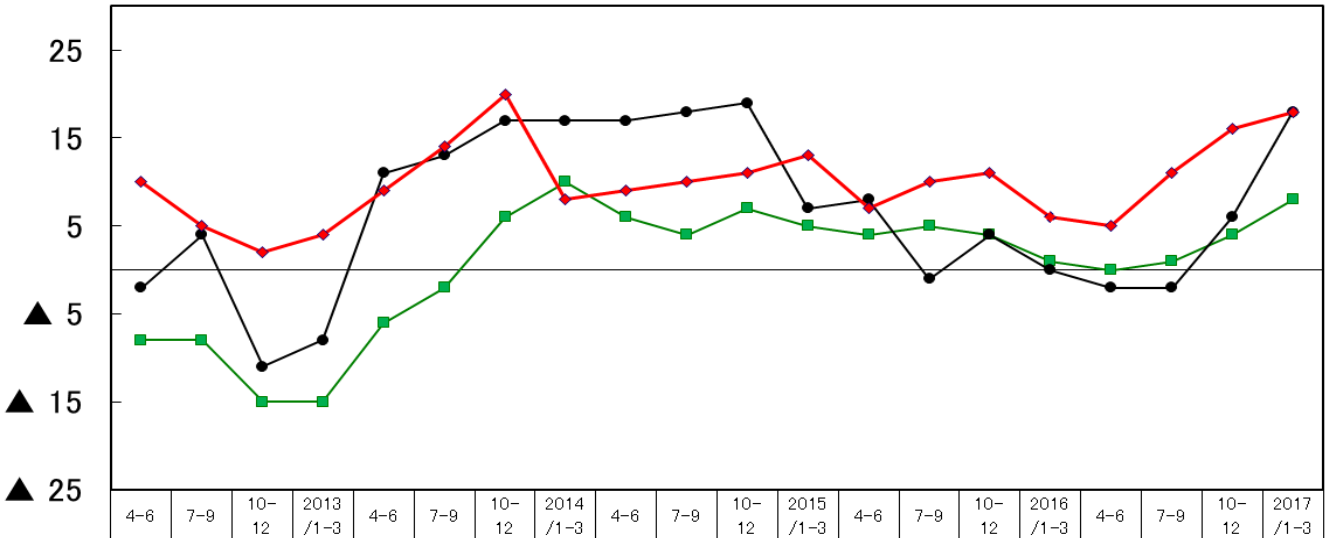
ＴＯＷＡお客様応援活動の効果について
金融仲介機能の発揮に向けて
ＴＯＷＡお客様応援活動について
ＴＯＷＡお客様応援活動の取組状況
資料

「金融仲介機能のベンチマーク」とは
　金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、金融庁が策定・公表したもので、全ての金融機関が金融仲介の取り組みの状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」から構成されています。当行はこれらに加え、独自に活用してきた指標を「独自ベンチマーク」として公表いたします。

【独自ベンチマーク13】　TOWAお客様応援活動の効果について　1

日本銀行の企業短期経済観測調査（短観）において、平成28年10月から12月の全国の製造業D.Iは４ポイント、日本銀行前橋支店は同６ポイントに対して、当行が取引先を対象に実施した企業経営動向調査の結果では16ポイントと、当行とお取引を頂いているお客様の景況感が上回っている状況が続いております。

日銀短観（全国、前橋）と当行企業経営動向調査　業況判断（製造業・全規模）



	4-6	7-9	10-12	2013/1-3	4-6	7-9	10-12	2014/1-3	4-6	7-9	10-12	2015/1-3	4-6	7-9	10-12	2016/1-3	4-6	7-9	10-12	2017/1-3
日銀短観（全国　製造業）	▲ 8	▲ 8	▲ 15	▲ 15	▲ 6	▲ 2	6	10	6	4	7	5	4	5	4	1	0	1	4	8
日銀前橋　短観（製造業）	▲ 2	4	▲ 11	▲ 8	11	13	17	17	17	18	19	7	8	▲ 1	4	0	▲ 2	▲ 2	6	18
当行企業経営動向調査（群馬県　製造業）	10	5	2	4	9	14	20	8	9	10	11	13	7	10	11	6	5	11	16	18

【独自ベンチマーク14】　TOWAお客様応援活動の効果について　2

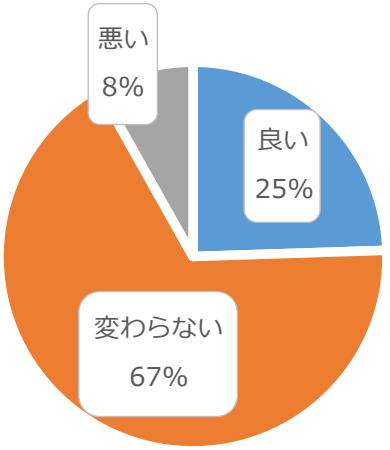
当行の企業経営動向調査で「良い」と回答したお客様の62%に対して本業支援を実施しているなど、「ＴＯＷＡお客様応援活動」が、「取引先の企業価値向上」に繋がっているものと考えております。

企業経営動向調査（群馬）による業況判断とお客様応援活動の取組状況

業種：製造業

平成28年10月～12月実績	
回答企業数	98 社
良い	24 社
変わらない	66 社
悪い	8 社

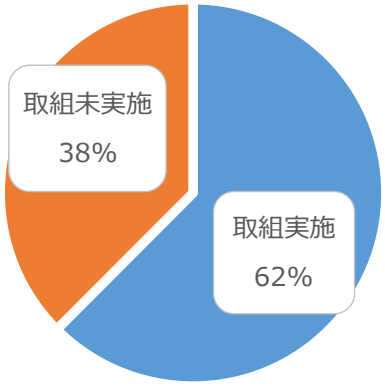
業況判断（平成28年10月～12月実績）



「お客様応援活動」の取組状況

良いと回答した企業数	24 社
取組実施先企業	15 社
取組未実施先企業	9 社

良いと回答した企業へのお客様応援活動の取組状況

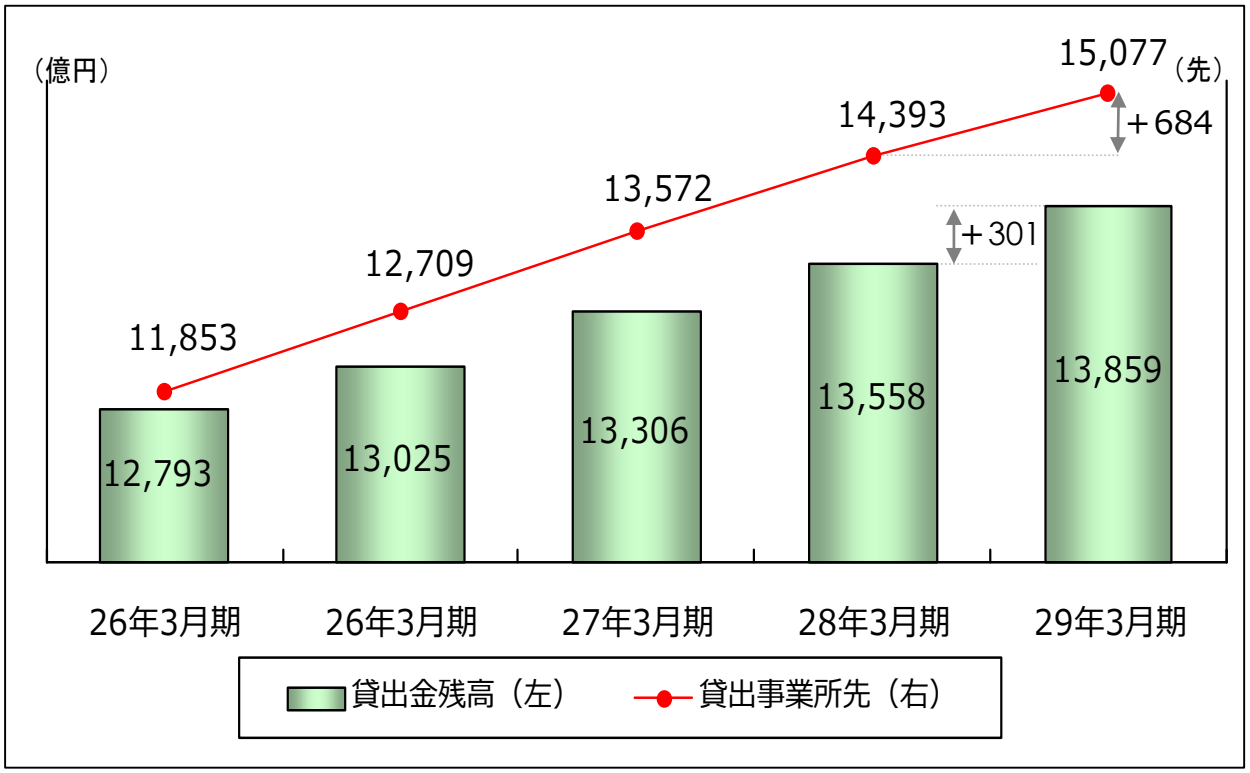


【独自ベンチマーク15】　TOWAお客様応援活動の効果について　3

当行は、「ＴＯＷＡお客様応援活動」の展開により、お客様の売上増加や経営課題の解決を図ることで、お客様との強固なリレーションを構築し、貸出金の増加、金利低下の抑制を図ることをビジネスモデルとして全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

平成28年度では、ビジネスマッチング5,279件（成約424件）、ご提案活動1,721件（成約325件）などに取り組んだ結果、貸出金残高は前年同期比301億円増加の１兆3,859億円、貸出事業所先数は同684先増加の15,077先となりました。

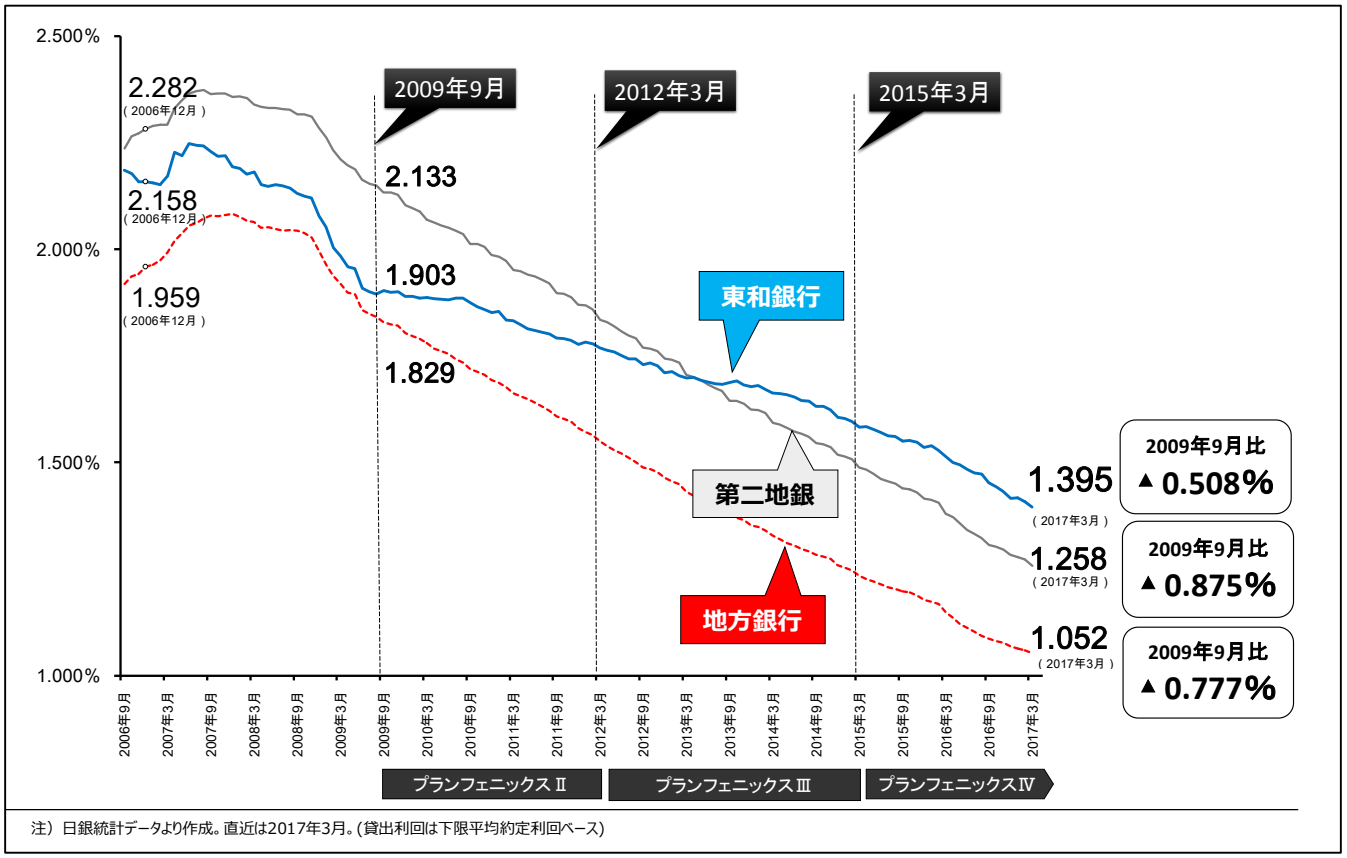
貸出金残高と貸出事業所先数の推移



TOWAお客様応援活動の効果について　4

平成21年9月末から平成29年3月末までの貸出金利推移を比較すると、地銀平均で0.777ポイント、第二地銀平均で0.875ポイント低下しているのに対し、当行は0.508ポイント低下の1.395%となっており、地銀・第二地銀平均に比べて、比較的緩やかな金利低下に留めております。

貸出金利の推移



注）日銀統計データより作成。直近は2017年3月。(貸出利回は下限平均約定利回ベース)

金融仲介機能の発揮に向けて

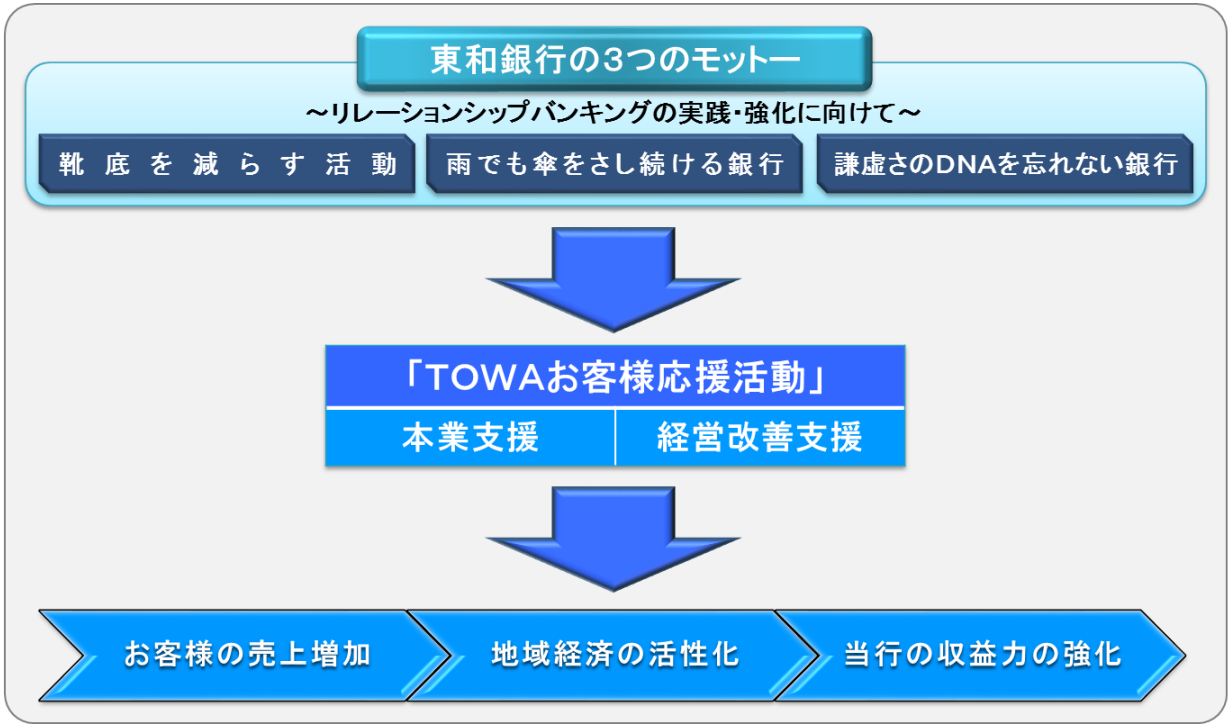
【ビジネスモデル】

当行は、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのＤＮＡを忘れない銀行」の３つをモットーに、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援に全行的・継続的に取り組み、地域経済の活性化に貢献することで、当行の収益力の向上を図ることをビジネスモデルとして、全役職員一丸となって取り組んでおります。

【金融仲介機能のベンチマーク】

当行は、平成24年４月から、「ＴＯＷＡお客様応援活動」による、お客様の売上増加や経営課題の解決などに取り組むとともに、資金需要の創出やお客様との強固なリレーションの構築による、中小企業貸出の増加や金利低下の抑制を図り、当行の収益力の向上に繋げてまいりました。

当行の「金融仲介機能のベンチマーク」は、こうした当行のリレバンの取組状況を客観的に表す指標として、共通・選択ベンチマークの他、当行のビジネスモデルに係る独自のベンチマークを加えております。



TOWAお客様応援活動について　1

【本業支援】

当行は、お客様の売上増加を目指す「ビジネスマッチング」をはじめ、「補助金の申請支援」や「大学との共同研究支援」、「海外進出支援」、「専門人材支援」、「事業承継支援」などの本業支援を渉外活動の柱として取り組んでおります。

【経営改善・事業再生支援】

当行は、営業店と審査管理部企業支援室が連携し、外部専門機関の知見やノウハウを活用しながら、経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

東和銀行

渉外担当者による日々の実態把握	リレバン推進部 お客様応援室によるサポート	審査部･審査管理部 国際部、各部によるサポート

リレバンサポートシステムによる情報蓄積

ビジネスマッチング	・当行取引先間でのマッチング ・東和新生会ビジネス交流会の開催 ・上場企業･大手バイヤーとのマッチング ・北関東3行連携を活用した商談会　他
補助金申請支援	・ものづくり補助金 ・創業補助金　他
地元大学との共同研究支援	・新商品開発支援 ・新技術開発支援
海外進出支援	・国際部を中心としたサポート ・海外提携銀行･公的機関との連携 ・各種コンサルタント等との連携　他
専門人材派遣	・新現役交流会 ・特定専門家派遣 ・各種コンサルタント会社との連携　他
新規事業支援	・東和農林漁業6次産業化応援ファンド ・ぐんま医工連携活性化ファンド ・日本政策金融公庫との連携
知的財産等支援	・特許事務所との連携 ・地元大学との連携　他
事業承継支援	・弁護士･外部コンサルタント等との連携 ・M＆A　他
経営改善支援 事業再生支援	・企業支援室を中心とした支援 ・外部専門機関等との連携　他

自治体 外部専門機関との連携支援

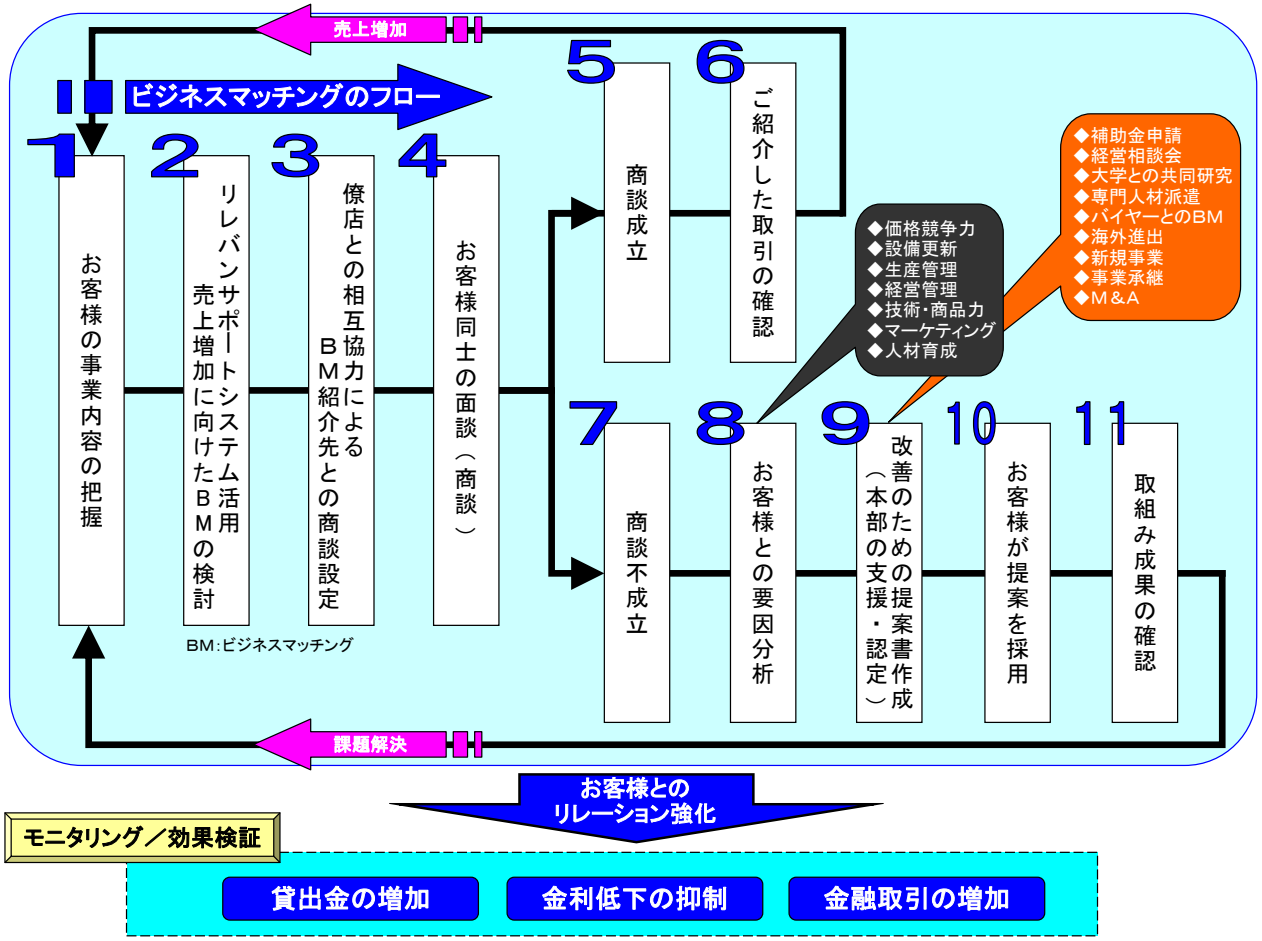
- 群馬県･埼玉県･各自治体
- 関東経済産業局
- 地域経済活性化支援機構
- 農林漁業成長産業化支援機構
- 中小企業再生支援協議会
- 経営改善支援センター
- 経営サポート会議
- 北関東産官学研究会
- 群馬大学
- 前橋工科大学
- 高崎経済大学
- 国際協力機構
- 日本貿易振興機構
- 国際協力銀行
- 北関東3行連携
- 国内・海外提携銀行
- 専門コンサルティング

他

お客様と共に課題を解決し事業の発展と地域経済の活性化を図る

TOWAお客様応援活動について　2

当行のお客様本業支援は、お客様の売上増加を図るために、行内間ビジネスマッチングなどの販路拡大支援に取り組むことを基本としております。また、商談不成立の場合には、その要因を分析し、設備投資に係るものづくり補助金の申請支援による生産コストの低減や、地元大学との共同研究支援による技術力の向上・商品の実用化、新現役交流会への参加支援による専門人材の確保等の提案活動に取り組むなど、お客様のニーズ・課題に応じた本業支援に取り組んでおります。



【独自ベンチマーク1、2、3、4、5、6、7】　TOWAお客様応援活動の取組状況

平成28年度の本業支援の実績は、行内ビジネスマッチングに5,279件取り組み、この内424件（8.0%）が成約となり、ご提案活動では1,721件取り組み、325件（18.9%）の成約という実績となっております。平成24年度からの累計では、ビジネスマッチング20,413件中1,751件成約（8.6%）、ご提案活動5,369件中783件成約（14.6%）となっております。

行内ビジネスマッチング

H24/4～H29/3
面談20,413件
成立　1,751件
（成約率8.6%）

27年度　面談4,829件
　　成立491件(10.2%)

28年度　面談5,279件
　　成立424件(8.0%)

ご提案活動

H24/4～H29/3
提案5,369件
成立　783件
（成約率14.6%）

27年度　面談1,759件
　　成立189件(10.7%)

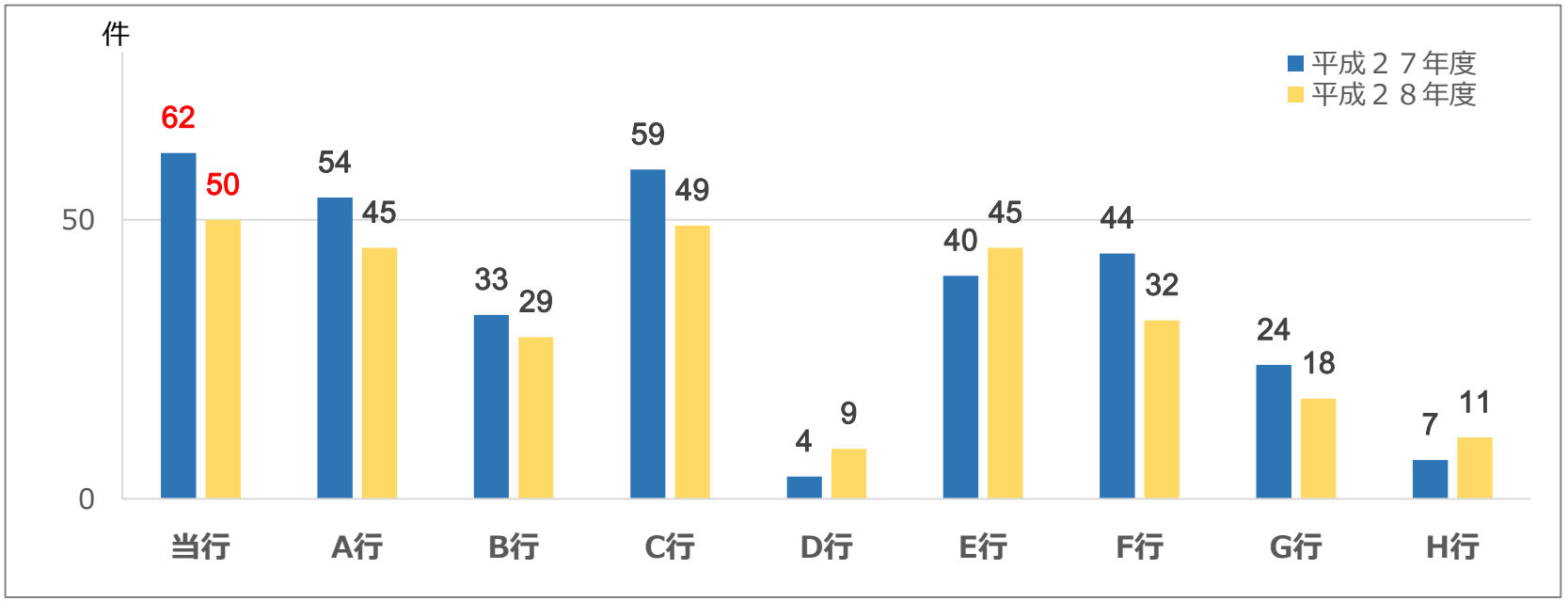
28年度　面談1,721件
　　成立325件(18.9%)

- 補助金申請支援
  - ものづくり補助金
    27年度　支援608件、採択132件
    28年度　支援859件、採択112件
- 専門人材支援
  - 新現役交流会
    27年度　支援20社、成約12社13名、民民契約8社9名
    28年度　支援20社、成約13社13名、民民契約4社4名
- 大学との共同研究支援
  - 群馬大学・前橋工科大学
    27年度　支援22社、共同研究開始3社
    28年度　支援20社、共同研究開始7社
- 海外進出支援
  - 外部専門機関との連携支援／海外進出セミナー
    27年度　支援30社／参加27社30人
    28年度　支援56社／参加24社29人
- 販路開拓支援
  - 工業系バイヤーとの個別商談
    27年度　支援94社、成約6社
    28年度　支援69社、成約7社
  - 食品系バイヤーとの個別商談
    27年度　支援125社、成約3社
    28年度　支援126社、成約31社
  - 「食の魅力発見商談会」
    27年度　支援10社、成約6社
    28年度　支援12社、成約7社
- 専門人材による経営相談
  - 経営相談会
    27年度　支援93社
    28年度　支援87社

【独自ベンチマーク3】　TOWAお客様応援活動の取組状況 ・ ものづくり補助金

平成28年度の「ものづくり補助金」の申請支援実績は、859件の申請支援を行い、112件が採択となりました。現経営強化計画の始期である平成27年4月以降の累計では244件の採択となり、2年連続で近隣金融機関を上回る実績となりました。

平成27年度・28年度補正　ものづくり補助金採択状況



ものづくり補助金申請支援の実績推移

（単位：件）

ものづくり補助金	申請件数	採択件数
24年・25年度補正ものづくり補助金	482	215
26年度補正ものづくり補助金	608	132
27年度補正ものづくり補助金	489	62
28年度補正ものづくり補助金	370	50
合　計	1,949	459

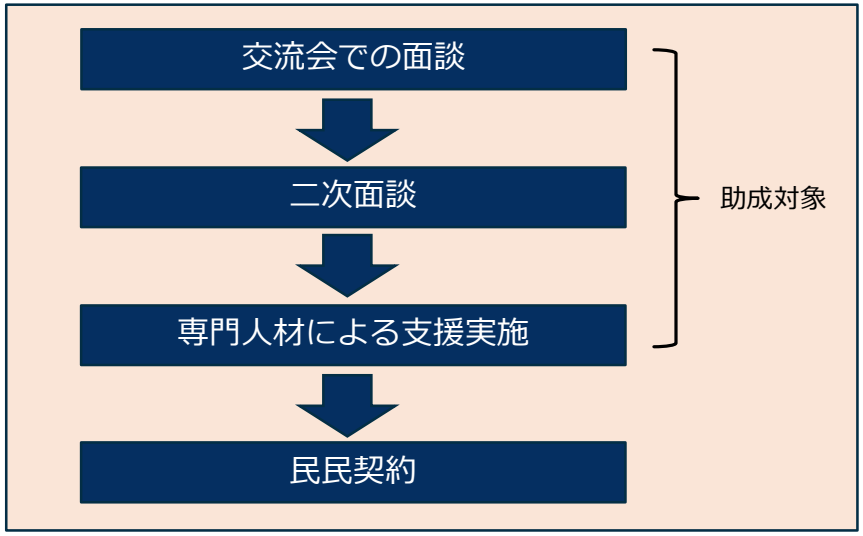
112件

現経営強化計画期間累計
244件

【独自ベンチマーク4】　TOWAお客様応援活動の取組状況 ・ 新現役交流会

平成28年度の「新現役交流会」の支援実績は、20社の参加を支援し、新現役58人により延べ131回の面談が行われた結果、13社13名の支援成約となり、その後、4社4名の民民契約が成立となる実績となりました。

新現役交流会のスキーム図



＜開催実績＞

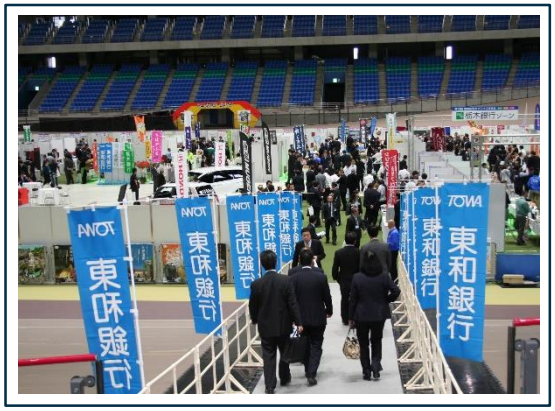
開催日	平成26年7月25日	平成27年6月15日	平成28年5月18日
開催企業	20社	20社	20社
新現役(企業OB)	55名	86名	58名
のべ面接回数	112回	133回	131回
開催場所	当行高崎支店	さいたまアリーナ	当行高崎支店

＜成約状況＞

二次面談	取引先　10社	取引先　17社	取引先　17社
	新現役　13名	新現役　23名	新現役　30名
支援成約先	取引先　8社	取引先　12社	取引先　13社
	新現役　11名	新現役　13名	新現役　13名
民-民契約	取引先　3社	取引先　8社	取引先　4社
	新現役　3名	新現役　9名	新現役　4名

【独自ベンチマーク6】　TOWAお客様応援活動の取組状況 ・ 共同商談会

北関東自動車道の全線開通により、北関東3県の「横のつながり」が広がっていることから、地域銀行が連携することによりお客様のビジネスチャンスを広げることなどを目的に、筑波銀行・栃木銀行との地域経済活性化に関する広域連携協定を締結し、これまでに都合9回にわたり、共同商談会を開催し、お客様のビジネスチャンスの拡大機会を提供してまいりました。



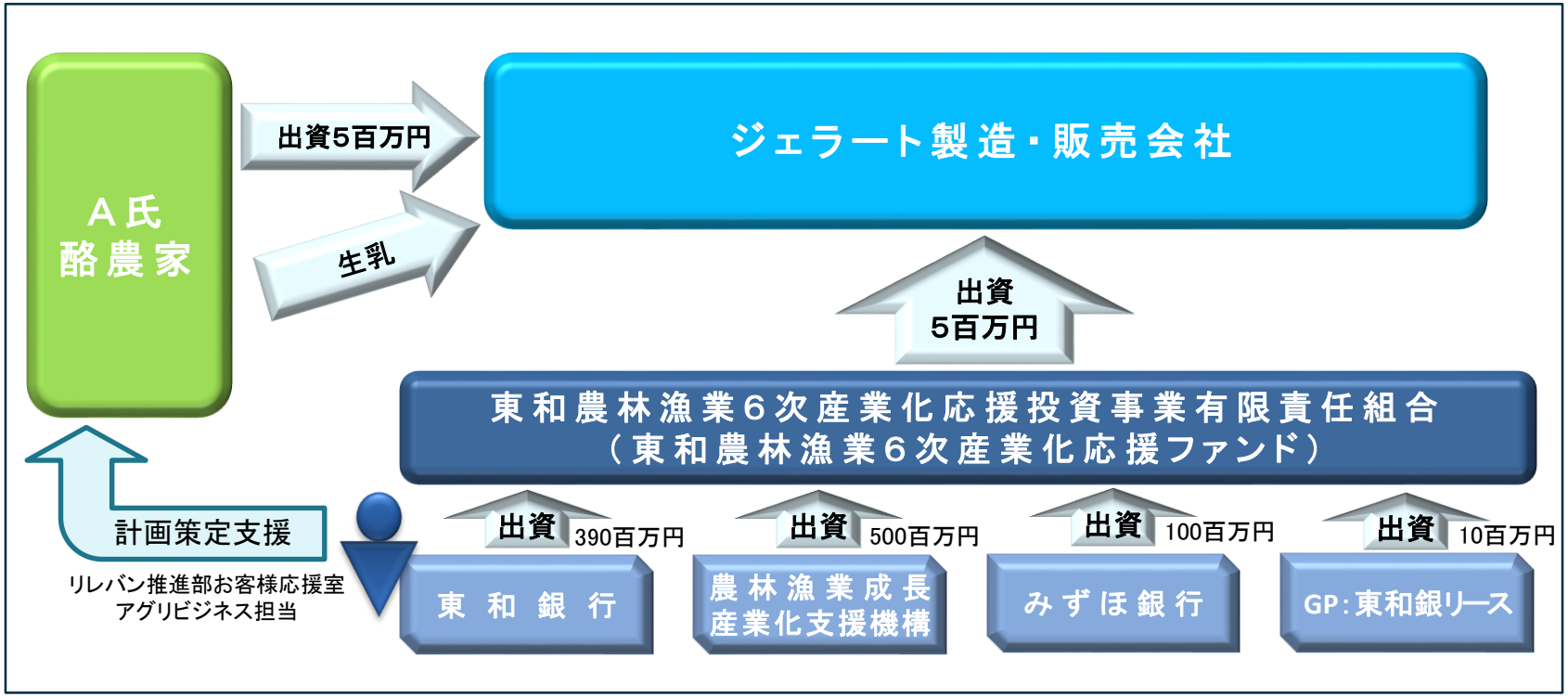
共同商談会の開催実績　（社）

開催年月	交流会名	参加企業数	うち当行	うち筑波銀行	うち栃木銀行
H26.10	2014筑波銀行ビジネス交流商談会	596	10	576	10
H26.11	第11回東和新生会ビジネス交流会	143	133	5	5
H27.5	観光ビジネス交流商談会	146	30	31	85
H27.11	2015筑波銀行ビジネス交流商談会	250	20	210	20
H27.11	第12回東和新生会ビジネス交流会	165	125	20	20
H28.5	とちぎんビジネス交流商談会2016	161	20	21	120
H28.10	2016筑波銀行ビジネス交流商談会	235	22	198	15
H28.11	第13回東和新生会ビジネス交流会	200	166	20	14
H29.5	とちぎんビジネス交流商談会2017	80	10	10	60

【独自ベンチマーク2】　TOWAお客様応援活動の取組状況 ・ 6次産業化支援事例

当行は、平成26年9月、1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出を支援するため農林漁業成長産業化支援機構との共同出資により「東和農林漁業6次産業化応援ファンド」を設立し、リレバン推進部お客様応援室アグリビジネス専担者を中心に、お客様の新たな事業機会の創出に取り組んでまいりました。これまで、18件の事業計画の立案支援に取り組んできた結果、平成29年3月に第1号の出資案件が決定いたしました。具体的には、群馬県の酪農家によるジェラートの製造・販売にかかる事業計画の立案支援や出資に取り組んだもので、関東有数の観光スポットである「道の駅　田園プラザ川場」近隣という好立地を活かし、事業展開を進めるものです。

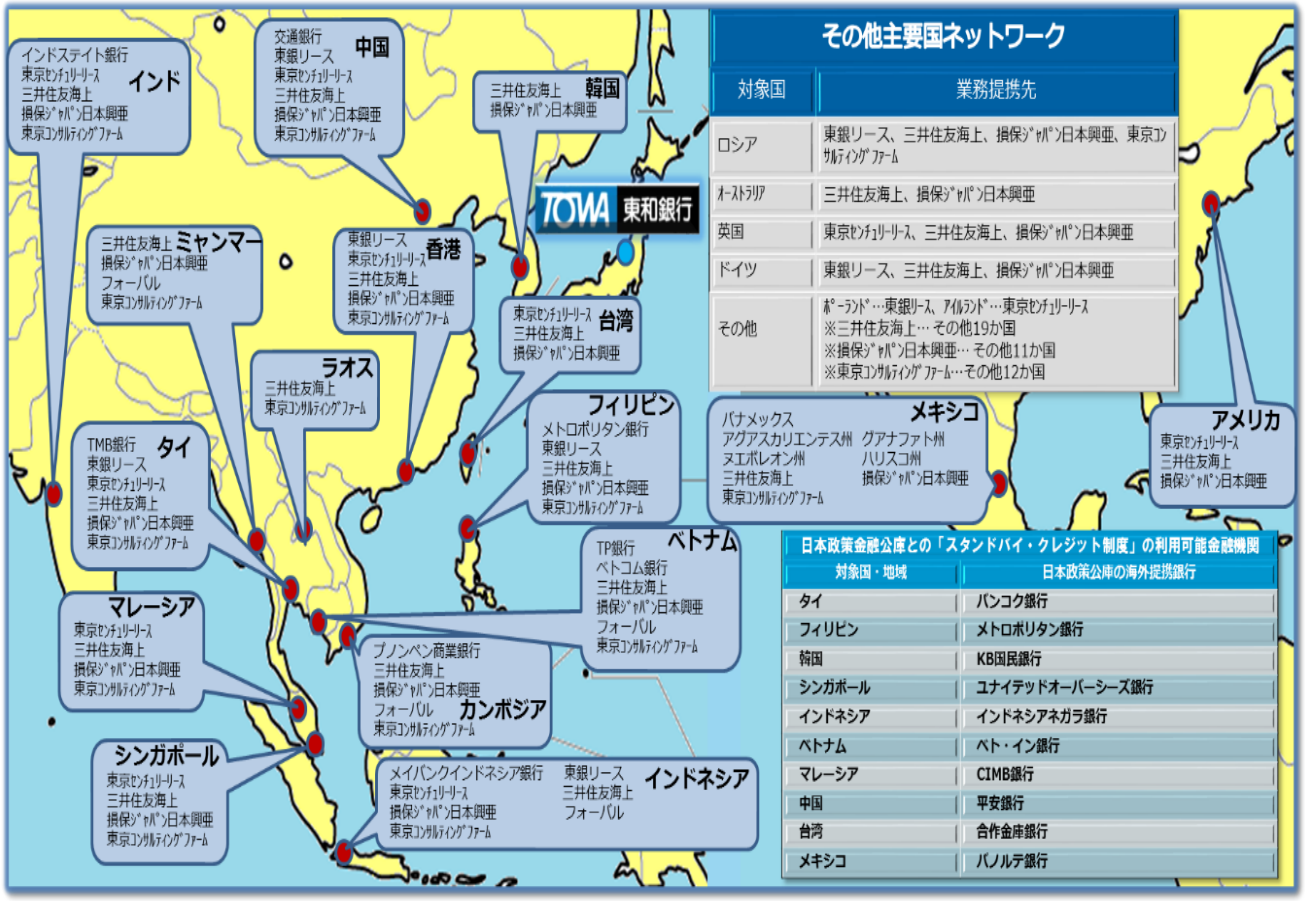
東和農林漁業６次産業化応援ファンドの第１号スキーム図



【独自ベンチマーク7】　TOWAお客様応援活動の取組状況 ・ 海外進出支援

当行は、国際部海外進出支援チームによる58ヶ国37機関との海外ネットワークを活用した各種情報提供や業務提携先と連携した海外進出支援に取り組んでおり、平成28年度は56件の実績となりました。

海外進出支援ネットワーク



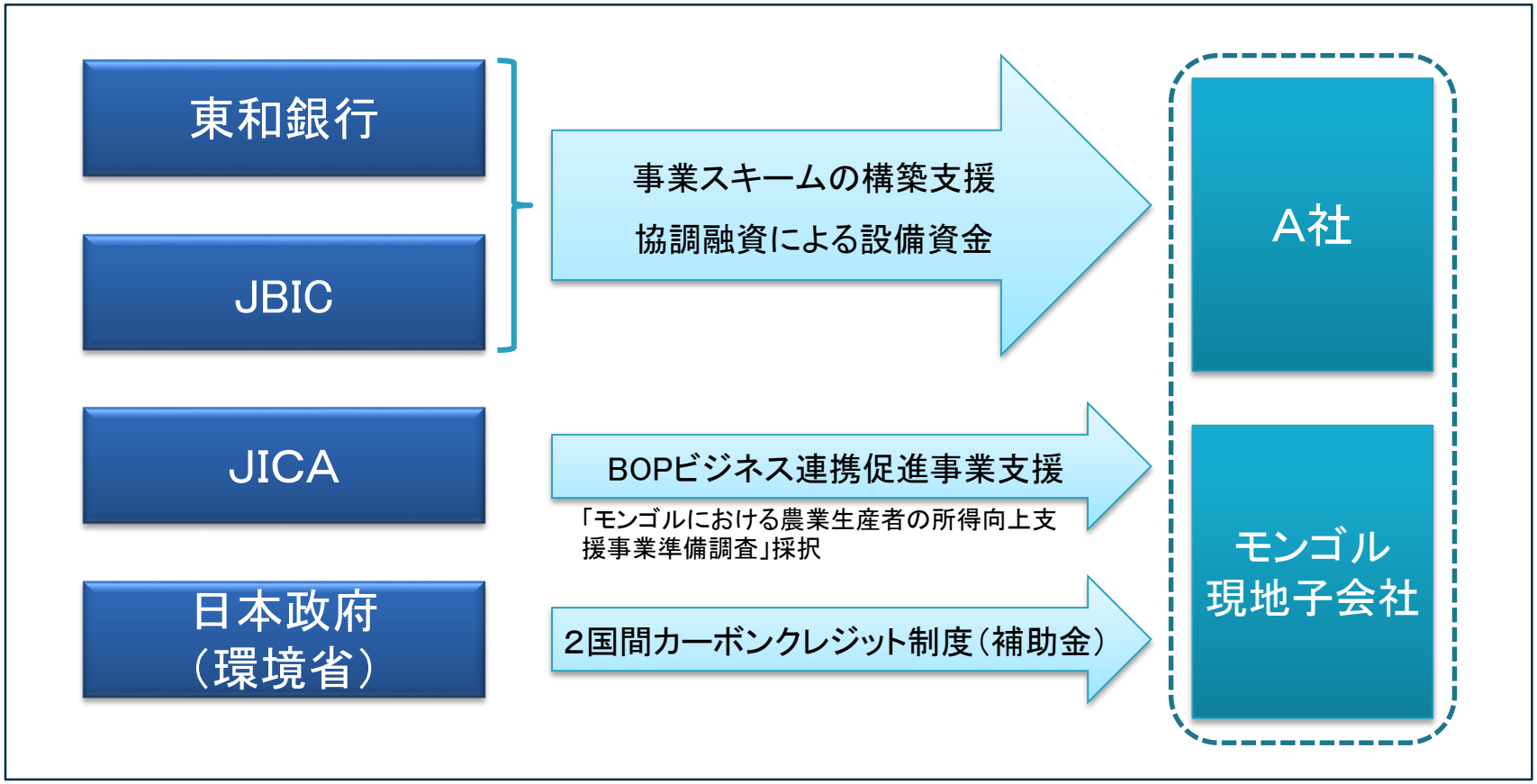
（件）

連携先	H27年度	H28年度
JICA（国際協力機構）	0	1
JETRO（日本貿易振興機構）	7	6
JBIC（国際協力銀行）	0	2
交通銀行（中国）	1	3
ＴＭＢ銀行（タイ）	5	4
メトロポリタン銀行（フィリピン）	3	0
プノンペン商業銀行（カンボジア）	0	0
TP銀行（ベトナム）	0	0
リース各社	8	4
損害保険会社	0	4
民間・コンサル商社　他	6	32
合　　計	30	56

【独自ベンチマーク7】　TOWAお客様応援活動の取組状況 ・ 海外進出支援事例

当社は、国際協力機構（ＪＩＣＡ）の「ＢＯＰビジネス連携促進の協力準備調査」制度を活用し、モンゴルでの農業生産支援事業の事業化調査を実施、同国における国産野菜に対するニーズの高まりや、野菜栽培に適した土壌を確認し、営農型太陽光発電事業の事業展開を計画。東和銀行は、平成２７年４月から開始した国際協力銀行（ＪＢＩＣ）との協調融資制度の活用を提案し、ＪＢＩＣとともに事業スキームの構築を支援してまいりました。

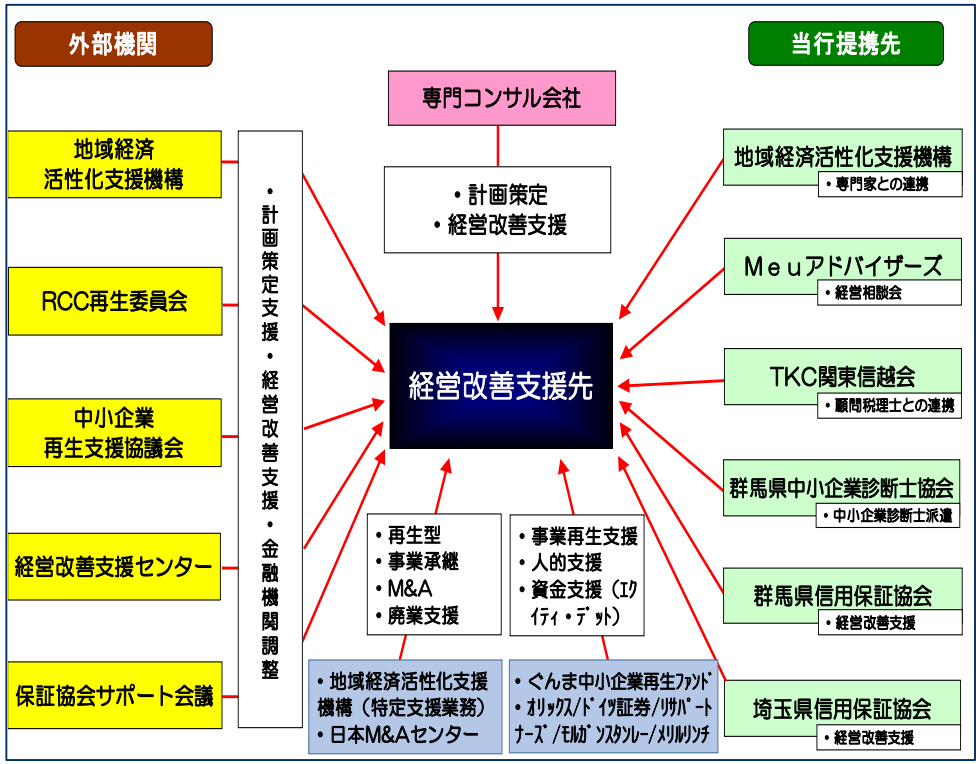
海外進出支援事例のスキーム図



【独自ベンチマーク8】　TOWAお客様応援活動の取組状況　・　経営改善支援

当行は、経営改善・事業再生支援を、「ＴＯＷＡお客様応援活動」のもう一つの柱として取り組んでおります。具体的には、営業店と審査管理部企業支援室の本部６名及び各母店に常駐している専担者10名が、外部専門機関との連携による、経営改善・事業再生支援に取り組んでおり、平成28年度の実績は、80件となりました。平成24年度からの累計では、398件の連携実績となっております。

外部専門機関との連携状況



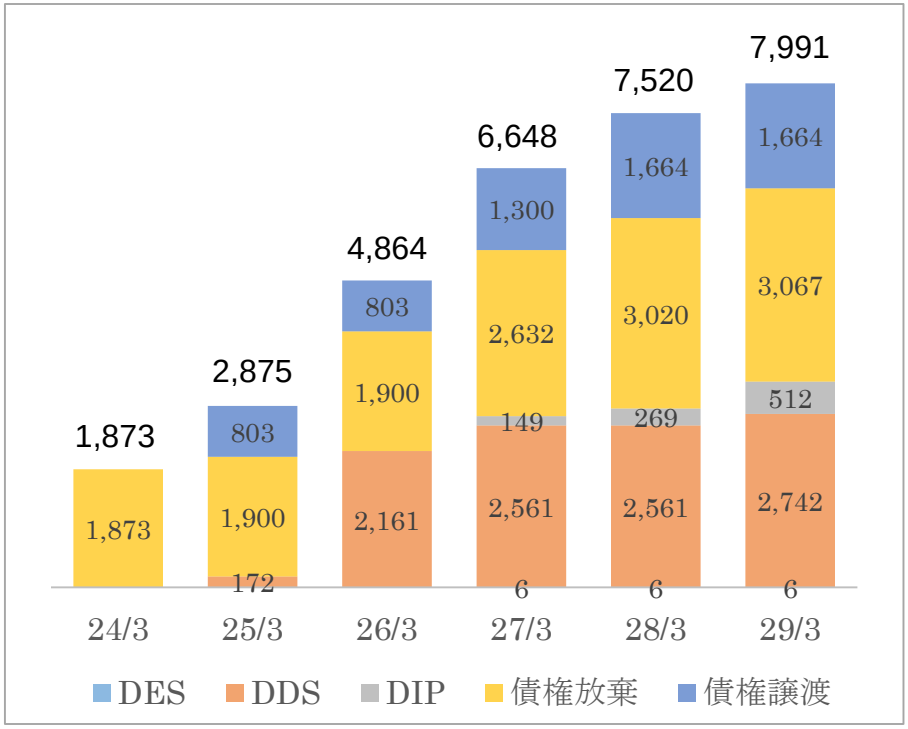
外部専門機関との連携実績

外部機関名	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	累計
地域経済活性化支援機構	0	1	0	1	0	2
中小企業再生支援協議会	20	19	15	4	13	71
保証協会経営サポート会議	2	28	25	46	21	122
経営改善支援センター	—	15	15	12	5	47
東日本震災機構	1	0	0	3	0	4
群馬県中小企業診断士協会	—	5	1	2	0	8
外部専門家	2	23	34	44	41	144
合　　計	25	91	90	112	80	398

【独自ベンチマーク9】　TOWAお客様応援活動の取組状況 ・ 抜本的事業再生支援

当行は、ＤＤＳ、ＤＥＳ、ＤＩＰファイナンス、債権放棄といった手法を活用した抜本的な事業再生支援にも取り組んでおり、平成28年度は10件471百万円、平成23年度以降の累計では35件7,991百万円に取り組んできた結果、対象企業30社（35件）の従業員2,967人、売上高541億円の保全を図っております。

抜本的な事業再生支援の状況



上段：件数
下段：金額（百万円）

取組手法	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	累計
DES	0 0	0 0	0 0	1 6	0 0	0 0	1 6
DDS	0 0	1 172	3 1,989	1 400	0 0	1 181	6 2,742
債権放棄	1 1,873	1 27	0 0	3 732	2 388	3 47	10 3,067
債権譲渡	0 0	2 803	0 0	4 497	3 364	0 0	9 1,664
DIP	0 0	0 0	0 0	2 149	1 120	6 243	9 512
合　計	1 1,873	4 1,002	3 1,989	11 1,784	6 872	10 471	35 7,991

共通ベンチマーク ： 1

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等(計数を入力)					
1	金融機関がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数(先数はグループベース。以下断りがなければ同じ)、及び、同先に対する融資額の推移	(単位:社、億円)	28/3			29/3		
		メイン先数(グループベース)	5,068			5,008		
		メイン先の融資残高	3,732			3,780		
		経営指標等が改善した先数	3,679			3,679		
		(単位:億円)	26/3	27/3	28/3	27/3	28/3	29/3
		経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2,558	2,777	2,955	2,802	3,076	3,086

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

	28/3末	29/3末	前期比
与信先数(グループベース)	14,059先	14,480先	421先
うちメイン先数	5,068先	5,008先	△60先
うち経営指標等が改善した先数	3,679先	3,679先	0
与信先融資額	8,144億円	8,393億円	249億円
うちメイン先融資額	3,732億円	3,780億円	48億円
うち経営指標等の改善先融資額	2,955億円	3,086億円	131億円

定義

経営改善指標等が改善した先の定義	売上高、売上高営業利益率、労働生産性(営業利益／従業員数×100)の前期比改善

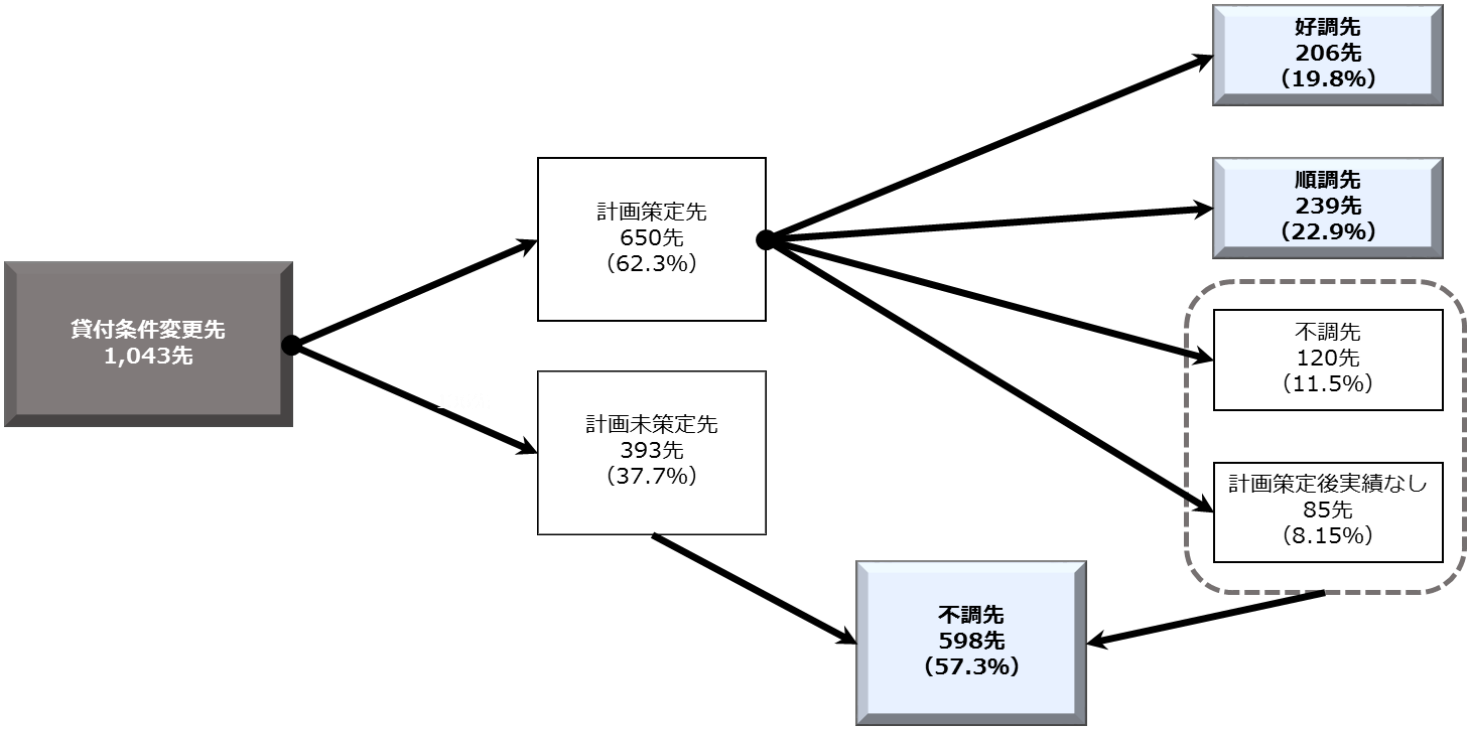
共通ベンチマーク ： 2

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等(計数を入力)					
		(単位:社)	28/3					
2	金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	条変総数	好調先	順調先	不調先		
			1,103	158	190	755		
			29/3					
			条変総数	好調先	順調先	不調先		
			1,043	206	239	598		

定義

好調先	**・「売上」「経常利益」「キャッシュフロー」のいずれかが前期比120%超改善した先**
順調先	**・上記指標のいずれかが前期比80%～120%の先**
不調先	**・上記指標の全てが前期比80%未満の先　・経営改善計画の未策定先**

参考



共通ベンチマーク ： ３

ベンチマーク		ベンチマーク（指標）の説明	提出指標等（計数を入力）					
		（単位：件）	28/3			29/3		
3	金融機関が関与した創業、第二創業の件数	金融機関が関与した創業件数	762			910		
		金融機関が関与した第二創業件数	5			0		

参考（平成29/3期・平成28/3期　比較）

	28/3末	29/3末	前期比
創業5年以内先への実行件数	762件	910件	148件
プロパー融資実行件数	455件	575件	120件
保証協会付融資実行件数	676件	793件	117件
合計件数	1,131件	1,368件	237件

定義

創業件数	・平成28年度1年間で、創業5年以内の先に対する、①融資実行した件数、②創業計画の策定支援、③政府金融機関や創業支援機関の紹介、④ベンチャー企業の助成金・融資・投資、のいずれかに取組んだ先数
第二創業件数	・既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始した先 ・既存の事業を譲渡（継承）した経営者等が新規事業を開始した先 ・抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建した先 ・上記対象先のうち、①創業計画の策定支援、②創業期の取引先への融資、③政府系金融機関や創業支援機関の紹介、④ベンチャー企業への助成金・融資・投資、のいずれかに取組んだ先数

共通ベンチマーク ： 4

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等(計数を入力)					
4	ライフステージ別の与信先数 (先数単体ベース)、及び、融資額	(単位:社、億円)	28/3					
			全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
		ライフステージ別の与信先数	15,206	1,250	1,606	9,231	680	1,266
		ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	8,144	472	1,098	5,384	241	796
		(単位:社、億円)	29/3					
			全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
		ライフステージ別の与信先数	15,826	1,522	1,705	9,814	651	1,174
		ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	8,393	599	1,264	5,491	204	690

参考 (平成29/3期・平成28/3期 比較)

(単位:社、億円)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数 対前期比	620	272	99	583	△29	△92
ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高 対前期比	249	127	166	107	△37	△106

「低迷期」減少要因

28/3	完済	他区分遷移	小計(STAY)	新規	他区分から	29/3
680	90	103	487	65	99	651

「再生期」減少要因

	28/3	29/3	前期比
条件変更先数	269	237	△32
延滞先数	1,053	987	△66
再生期先数	1,266	1,174	△92

※重複6

定義

全与信先	・与信取引がある全先から地公体および個人ローン先を除く
創業期	・創業、第二創業から5年までの先
成長期	・売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期	・売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%の先
低迷期	・売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期	・貸付条件の変更または延滞している先

共通ベンチマーク ： ５

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等(計数を入力)					
			28/3			29/3		
		(単位:社、億円、%)	先数	融資残高		先数	融資残高	
5	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合(先数単体ベース)	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	3,271	3,567		3,792	4,071	
		上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	21.5%	43.8%		24.0%	48.5%	

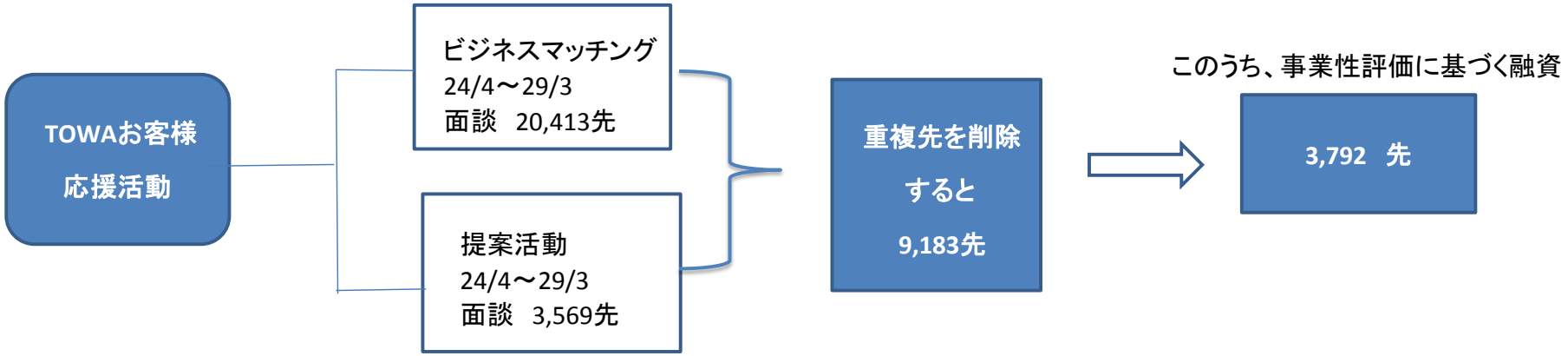
参考 (平成29/3期・平成28/3期 比較)

(単位:社、億円、%)	先数 前期比	融資残高 前期比
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	521	504
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	2.5	4.7

全与信先数	融資残高
15,826	8,393

定義

事業性評価に基づく与信先	当行は、平成21年10月の経営強化計画策定以降、TOWAお客様応援活動の全行的、継続的な展開により、お客様の売上増加や経営課題の解決を図ることで地域経済を活性化させ、当行の収益力の向上に繋げるビジネスモデルを全役職員で築きあげてまいりました。TOWAお客様応援活動において、お客様の本業支援を実施するにあたっては、客様の実態把握の徹底・事業の正確な評価が必要であることから、当行の事業性評価については、お客様応援活動をおこなっている全先と定義しております。 また、事業性評価に基づく融資については、債務者区分や担保・保証などの区別をすることなく、お客様応援活動を取組んだお客様に対して実行された融資と定義しております。



選択ベンチマーク ： 1

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等											
1	全取引先数と地域の取引先数の推移、及び、地域の企業　数との比較(先数単体ベース)		28/3　(3ヵ年推移)											
			26/3				27/3				28/3			
			地元		地元外		地元		地元外		地元		地元外	
		(単位:社)	群馬・栃木	埼玉・東京	都市部	その他	群馬・栃木	埼玉・東京	都市部	その他	群馬・栃木	埼玉・東京	都市部	その他
		全取引先数	13,681				14,436				15,216			
		地域別の取引先数の推移	13,604		77		14,353		83		15,126		90	
			5,778	7,826	0	77	6,103	8,250	0	83	6,386	8,740	0	90
		地域別の企業数の推移	799,312		1,799,832									
			140,889	658,423	0	1,799,832								
			29/3　(3ヵ年推移)											
			27/3				28/3				29/3			
			地元		地元外		地元		地元外		地元		地元外	
		(単位:社)	群馬・栃木	埼玉・東京	都市部	その他	群馬・栃木	埼玉・東京	都市部	その他	群馬・栃木	埼玉・東京	都市部	その他
		全取引先数	14,436				15,216				15,835			
		地域別の取引先数の推移	14,353		83		15,126		90		15,734		101	
			6,103	8,250	0	83	6,386	8,740	0	90	6,617	9,117	0	101
		地域別の企業数の推移												

※平成27年3月期～平成29年3月期分の地域別の企業数推移は経済センサスが未公表のためN/A(未記入)

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

	28/3期	29/3期	前期比
取引先数(単体ベース)	15,216	15,835	619

選択ベンチマーク ： 2

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
2	メイン取引(融資残高1位)先数の推移、及び、全取引先数に占める割合(先数単体ベース)	(単位:社、%)	28/3 (3ヵ年推移)			29/3　(3ヵ年推移)		
			26/3	27/3	28/3	27/3	28/3	29/3
		メイン取引(融資残高1位)先数の推移	5,190	5,460	5,628	5,460	5,628	5,601
		全取引先数に占める割合	37.9%	37.8%	37.0%	37.8%	37.0%	35.4%

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

	28/3期	29/3期	前期比
メイン取引先数(単体ベース)	5,628	5,601	△ 27

選択ベンチマーク ： 3

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
3	法人担当者1人当たりの取引先数	(単位:社)	28/3			29/3		
		法人担当者1人当たりの取引先数	41.0			41.1		

参 考

	与信先数①	担当者数②	1人当たりの取引先数 ①/②
平成28年3月31日現在	14,059 社	343 名 一般渉外 226名 法人渉外 114名	41.0 社
	与信先数①	担当者数②	1人当たりの取引先数 ①/②
平成29年3月31日現在	14,480 社	352 名 一般渉外 229名 法人渉外 119名	41.1 社

選択ベンチマーク ： 4

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
4	取引先への平均接触頻度、面談時間	(単位:回、時間)	28/3			29/3		
		取引先への月単位の平均接触頻度	2.2			2.2		
		取引先への月単位の平均面談時間	0.9			0.9		

選択ベンチマーク ： ５

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
5	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、左記のうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数	(単位:社)	28/3			29/3		
		事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	7,140			9,183		
		事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	7,140			9,183		

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

	28/3期	29/3期	前期比
事業性評価の結果等を示して対話を行っている取引先数	7,140	9,183	2,043

定　義

事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話をおこなっている取引先	当行の事業性評価はお客様応援活動そのものであり、本業支援のための実態把握に向けた対話や本業支援の結果に係る経営者との膝詰めの議論をおこなっていることから、応援活動をおこなっている先と定義しています。
上記の内、労働生産性の向上に資する対話をおこなっている取引先	当行のお客様応援活動は、お客様の売上増加に向けた支援を起源としていることから、従業員１人あたりの売上高などについて評価・対話をおこなっていることから、応援活動をおこなっている先と定義しております。

※ローカルベンチマークは、主に経営革新等支援機関(税理士、経営コンサルタント、商工会議所、地域金融機関等)が事業者と経営分析に係る対話をおこなう際の簡易ツールとして、平成28年3月に経営産業省が開発したもの。当行は事業性評価のツールとして、「目利きシート」「事業性評価シート」を制定し活用しており、ローカルベンチマークは活用しておりません。

選択ベンチマーク ： ６

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等				
6	事業性評価に基づく融資を　行っている与信先の融資金利と全融資金利との差	(単位:%) 事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資金利と全融資金利との差(スプレッド)	28/3				
			金利種別	全融資先金利	事業性評価先金利	金利差	
			スプレッド	1.274%	1.343%	0.069%	
			表面金利	1.537%	1.555%	0.018%	
			29/3				
			金利種別	全融資先金利	事業性評価先金利	金利差	
			スプレッド	1.311%	1.355%	0.044%	
			表面金利	1.435%	1.451%	0.016%	

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

金利種別	全融資先金利	事業性評価先金利	金利差
スプレッド	0.037%	0.012%	△0.025%
表面金利	△0.102%	△0.104%	△0.002%

定　義

事業性評価に基づく与信先 **※共通BM5と同一**	**当行は平成21年10月の経営強化計画策定以降、TOWAお客様応援活動の全行的・継続的な展開により、お客様の売上増加や経営課題の解決を図ることで地域経済を活性化させ、当行の収益力の向上に繋げるというビジネスモデルを全役職員で築きあげてまいりました。TOWAお客様応援活動において、お客様の本業支援を実施するにあたっては、お客様の実態把握の徹底・事業の正確な評価が必要であることから、当行の事業性評価については、お客様応援活動をおこなっている全先と定義しております。** **また、事業性評価に基づく融資については、債務者区分や担保・保証などの区別をすることなく、お客様応援活動を取り組んだお客様に対して実行された融資と定義しております。**

選択ベンチマーク ： 7

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
7	地元の中小企業与信先のうち、無担保与信先数及び、無担保融資額の割合(先数単体ベース)	(単位:社、億円、%)	28/3					
			地元中小与信先数①	地元中小向け融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③／①	④／②
		地元の中小企業融資における無担保融資先数(先数単体ベース)、及び無担保融資額の割合	14,901	6,522	9,856	1,413	66.1%	21.7%
			29/3					
			地元中小与信先数①	地元中小向け融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③／①	④／②
			15,485	6,816	10,688	1,829	69.0%	26.8%

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

地元中小与信先数①	地元中小向け融資残高②	無担保融資先数③	無担保融資残高④	③／①	④／②
584	294	832	416	2.9	5.1

選択ベンチマーク ： 8

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
8	地元の中小企業与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合(先数単体ベース)	(単位:社、%)	28/3			29/3		
			地元中小与信先数①	根抵当未設定先数②	②／①	地元中小与信先数①	根抵当未設定先数②	②／①
		地元の中小企業与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合	14,901	10,718	71.9%	15,485	11,515	74.4%

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

地元中小与信先数①	根抵当未設定先数②	②／①
584	797	2.5

選択ベンチマーク ： 9

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
9	地元の中小企業与信先のうち、無保証のメイン取引先の割合（先数単体ベース）	（単位：社、％）	地元中小与信先数①	無保証メイン先数②	②／①	地元中小与信先数①	無保証メイン先数②	②／①
		地元の中小企業与信先数のうち、無保証のメイン取引先数の割合	14,901	2,159	14.5%	15,485	2,086	13.5%

参　考　　**平成29年、平成28年対比（対前期比）**

地元中小与信先数①	無保証メイン先数②	②／①
584	△73	△1.0

定　義

無保証先	信用保証協会、100%保証付融資のない先

選択ベンチマーク ： 10

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3					
10	中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合	（単位：億円、％）	中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②／①	③／①	
		中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合及び100%保証付き融資額の割合	7,313	998	239	13.6%	3.3%	
			29/3					
			中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②／①	③／①	
			7,517	961	232	12.8%	3.1%	

参　考　　**平成29年、平成28年対比（対前期比）**

中小向け融資残高①	保証協会付融資残高②	100%保証付融資残高③	②／①	③／①
204	△37	△7	△0.8	△0.2

選択ベンチマーク ： 11

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:社、%)	全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②／①	全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②／①
11	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合	15,206	641	4.2%	15,826	1,615	10.2%

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②／①
620	974	6.0

選択ベンチマーク ： 12

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:社、%)	全取引先数①	本業支援先数②	②／①	全取引先数①	本業支援先数②	②／①
12	本業(企業価値の向上)支援先数、及び、全取引先数に占める割合	本業支援先数及び全取引先数に占める割合	14,059	2,678	19.0%	14,480	2,745	19.0%

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

全取引先数①	本業支援先数②	②／①
421	67	0.0

参 考 (金融庁「金融仲介機能のベンチマークの定義集」より抜粋

区分	企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援	財務支援	経営計画策定支援	16 創業支援 18 販路拡大支援の成約 19 M&A支援 21 事業継承支援	28 専門人材等紹介 43 よろず支援拠点活用	42 REVIC等活用
12 本業支援	○					
14 ソリューション提案	○	○	○	○		
15 経営改善提案	○	○	○	○	○	
23 事業再生支援	貸付条件の変更先は事業再生支援先へ移行する					○

選択ベンチマーク ： 13

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
13	本業支援先のうち、経営改善が見られた先数	(単位:社)	28/3			29/3		
		本業支援先のうち、経営改善がみられた先数	1,711			1,820		

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

経営改善先数
109

選択ベンチマーク ： 14

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
14	ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合	(単位:社、億円、%)	28/3			29/3		
			全取引先①	ソリューション提案先②	②／①	全取引先①	ソリューション提案先②	②／①
		ソリューション提案先数、及び、同先の全取引先数に占める割合	14,059	2,919	20.8%	14,480	3,184	22.0%
		ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	8,144	2,984	36.6%	8,393	3,618	43.1%

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

全取引先①	ソリューション提案先②	②／①
421	265	1.2
249	634	6.5

参　考(金融庁「金融仲介機能のベンチマークの定義集」より抜粋

区分	企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援	財務支援	経営計画策定支援	16　創業支援 18　販路拡大支援の成約 19　M&A支援 21　事業継承支援	28　専門人材等紹介 43　よろず支援拠点活用	42　REVIC等活用
12　本業支援	○					
14　ソリューション提案	○	○	○	○		
15　経営改善提案	○	○	○	○	○	
23　事業再生支援	貸付条件の変更先は事業再生支援先へ移行する					○

選択ベンチマーク ： 15

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:社、%)	メイン先数①	経営改善先数②	②／①	メイン先数①	経営改善先数②	②／①
15	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合	4,862	1,117	23.0%	4,852	1,101	22.7%

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

メイン先数①	経営改善先数②	②／①
△ 10	△ 16	△0.3

参 考 (金融庁「金融仲介機能のベンチマークの定義集」より抜粋

区分	企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援	財務支援	経営計画策定支援	16 創業支援 18 販路拡大支援の成約 19 M&A支援 21 事業継承支援	28 専門人材等紹介 43 よろず支援拠点活用	42 REVIC等活用
12 本業支援	○					
14 ソリューション提案	○	○	○	○		
15 経営改善提案	○	○	○	○	○	
23 事業再生支援	貸付条件の変更先は事業再生支援先へ移行する					○

選択ベンチマーク ： 16

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等				
			28/3				
		(単位:社)	支援①	支援②(プロパー)	支援②(信用保証付)	支援③	支援④
16	創業支援先数(支援内容別)	創業支援先数(支援内容別) ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資(プロパーと信用保証付きの区別) ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0	263	493	0	5
			29/3				
			支援①	支援②(プロパー)	支援②(信用保証付)	支援③	支援④
			0	575	793	0	0

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

支援①	支援②(プロパー)	支援②(信用保証付)	支援③	支援④
0	312	300	0	△5

選択ベンチマーク ： 17

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
17	地元への企業誘致支援件数	(単位:社)	28/3			29/3		
		地元への企業誘致支援件数	0			0		

選択ベンチマーク ： 18

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
18	販路開拓支援を行った先数(地元・地元外・海外別)	(単位:社)	28/3			29/3		
			地元	地元外	海外	地元	地元外	海外
		販路開拓支援を行った先数(地元・地元外・海外別)	465	2	0	457	2	0

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

地元	地元外	海外
△8	0	0

参 考

	28/3	29/3	前期比
ビジネスマッチング支援件数	4,829	5,279	450

定 義

販路開拓支援	・ビジネスマッチング(契約に基づくもの)の成約 ・商談会やビジネスマッチングフェアでの成約 ・個別の紹介(契約に基づかないもの)の成約

選択ベンチマーク ： 19

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
19	M&A支援先数	(単位:社)	28/3			29/3		
		M&A支援先数	11			31		

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

M&A支援先数
20

選択ベンチマーク ： 20

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
20	ファンド(創業・事業再生・地域活性化等)の活用件数	(単位:件)	28/3			29/3		
		ファンドの活用件数	0			0		

定　義

ファンド	・東和農林漁業6次産業応援ファンド(0先)、ぐんま医工連携活性化ファンド(0先)

※第1号出資は平成29年4月

選択ベンチマーク ： 21

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
21	事業承継支援先数	(単位:社)	28/3			29/3		
		事業承継支援先数	31			106		

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

事業承継支援
75

選択ベンチマーク ： 22

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
22	転廃業支援先数	(単位:社)	28/3			29/3		
		転廃業支援先数	5			3		

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

転廃業支援
△2

選択ベンチマーク ： 23

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:社、%)	実抜計画策定先数①	未達成先数②	②／①	実抜計画策定先数①	未達成先数②	②／①
23	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち未達成先の割合	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	42	6	14.3%	41	5	12.2%

参　考　　**平成29年、平成28年対比(対前期比)**

実抜計画策定先数①	未達成先数②	②／①
△1	△1	△2.1

選択ベンチマーク ： 24

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:社、億円)	先数	実施金額		先数	実施金額	
24	事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額(債権放棄額にはサービサー等への債権譲渡における損失額を含む、以下同じ)	事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額	5	7		4	2	

参　考　　**平成29年、平成28年対比(対前期比)**

先数	実施金額
△1	△5

参　考　　**(件／百万円)**

	DES		DDS		債権放棄		債権譲渡		合　計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件　数	金　額
平成　23　年度					1	1,873			1	1,873
平成　24　年度			1	172	1	27	2	803	4	1,002
平成　25　年度			3	1,989					3	1,989
平成　26　年度	1	6	1	400	3	732	4	497	9	1,635
平成　27　年度					2	388	3	365	5	753
平成　28　年度			1	181	3	47			4	228
合　　計	1	6	6	2,742	10	3,067	9	1,665	26	7,480

選択ベンチマーク ： 25

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
25	破綻懸念先の平均滞留年数	(単位:年)	28/3			29/3		
		破綻懸念先の平均滞留年数	3.3			3.6		

参　考	28/3	29/3	対前期比
破綻懸念先滞留年数の合計 （A）	2.527年	2.663年	136年
破綻懸念先数 （B）	765先	730先	△35先
平均滞留年数 （A／B）	3.3年	3.6年	0.3年

選択ベンチマーク ： 26

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
26	事業清算に伴う債権放棄先数、及び、債権放棄額	(単位:社、億円)	28/3			29/3		
			先数	債権放棄額		先数	債権放棄額	
		事業清算に伴う債権放棄先数、及び、債権放棄額	0	0		3	0.5	

選択ベンチマーク ： 27

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3					
		（単位:億円）	債権種別	地元				地元外
				群馬県	埼玉県	東京都	栃木県	その他
27	リスク管理債権額(地域別)	リスク管理債権額(地域別)	3ヶ月以上延滞	0	0	0	0	0
			貸出条件緩和	11	3	15	0	1
			延滞債権	253	163	47	6	2
			破綻債権	5	4	0	0	0
			合計	270	171	62	6	4
			29/3					
			債権種別	地元				地元外
				群馬県	埼玉県	東京都	栃木県	その他
			3ヶ月以上延滞	0	0	0	0	0
			貸出条件緩和	9	0	8	0	1
			延滞債権	217	148	40	6	1
			破綻債権	1	4	0	0	0
			合計	228	153	49	6	2

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

債権種別	地元				地元外
	群馬県	埼玉県	東京都	栃木県	その他
3ヶ月以上延滞	0	0	0	0	0
貸出条件緩和	△2	△3	△7	0	0
延滞債権	△36	△15	△7	0	△1
破綻債権	△4	0	0	0	0
合計	△42	△18	△13	0	△2

選択ベンチマーク ： 28

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
28	中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数（人数ベース）	（単位：人 ）	28/3			29/3		
		中小企業に対する経営人材・経営サポート人材・専門人材の紹介数	99			89		

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

対前期比
△10

※定義上、紹介支援先から条件変更先は控除
H27実績　133人－条件変更先への紹介人数34人＝99人
H28実績　131人－条件変更先への紹介人数42＝89人

参 考

新現役交流会

開催実績	平成26年7月25日(金)	平成27年6月15日(月)	平成28年5月18日(水)
開催企業	20社	20社	20社
新現役(企業OB)	55名	86名	58名
のべ面接回数	112回	133回	131回
開催場所	当行高崎支店	さいたまアリーナ	当行高崎支店

＜ 成約状況 ＞

二次面接	取引先　10社	取引先　18社	取引先　17社
実施先	新現役　13名	新現役　13名	新現役　17名
支援成約先	取引先　8社	取引先　12社	取引先　13社
	新現役　11名	新現役　13名	新現役　13名
民一民契約	取引先　3社	取引先　8社	取引先　4社
	新現役　3名	新現役　9名	新現役　4名

選択ベンチマーク ： 29

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
29	28の支援先に占める経営改善先の割合	（単位：社、%）	28/3			29/3		
			28の支援先数①	経営改善先②	②／①	28の支援先数①	経営改善先②	②／①
		28の支援先に占める経営改善先の割合	17	5	29.4%	14	9	64.3%

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

28の支援先数①	経営改善先②	②／①
△3	4	34.9

※定義上、紹介支援先から条件変更先は控除
H27実績　20社－条件変更先3社＝17社
H28実績　20社－条件変更先6社＝14社

選択ベンチマーク ： 30

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
30	金融機関の本業支援等の評価に関する顧客へのアンケートに対する有効回答数	(単位:件)	28/3			29/3		
			有効回答数			有効回答数		
		金融機関の本業支援等の評価に関する顧客へのアンケートに対する有効回答数	－			－		

※ 未実施

選択ベンチマーク ： 31

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等				
31	融資申込みから実行までの平均日数(債務者区分、資金使途別)	(単位:日)	28/3				
		融資申込みから実行までの平均日数(債務者区分、資金使途別)	債務者区分	設備資金(平均日数)	運転資金(平均日数)	経常運転資金(平均日数)	赤字補填資金(平均日数)
			正常先	15.1	7.7	7.5	NA
			その他要注意先	15.8	7.5	7.2	NA
			その他(要管理先以下)	21.5	6.3	5.9	NA
			29/3				
			債務者区分	設備資金(平均日数)	運転資金(平均日数)	経常運転資金(平均日数)	赤字補填資金(平均日数)
			正常先	15.1	7.5	7.5	NA
			その他要注意先	16.2	7.6	7.2	NA
			その他(要管理先以下)	16.9	5.8	5.6	NA

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

債務者区分	設備資金(平均日数)	運転資金(平均日数)	経常運転資金(平均日数)	赤字補填資金(平均日数)
正常先	0.0	△0.2	0.0	NA
その他要注意先	0.4	0.1	0.0	NA
その他(要管理先以下)	△4.6	△0.5	△0.3	NA

選択ベンチマーク ： 32

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等				
32	全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合、及び、行っていない先の割合(先数単体ベース)		28/3				
		(単位:社、%)	全与信先数①	金商販売先数②	金商未販売先数③	②／①	③／①
		全与信先に占める金融商品の販売を行っている　先の割合、及び、行っていない先の割合(先数単体ベース)	15,206	201	15,005	1.3%	98.7%
			29/3				
			全与信先数①	金商販売先数②	金商未販売先数③	②／①	③／①
			15,826	380	15,446	2.4%	97.6%

参　考　　**平成29年、平成28年対比(対前期比)**

全与信先数①	金商販売先数②	金商未販売先数③	②／①	③／①
620	179	441	1.1	△1.1

選択ベンチマーク ： 33

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
33	運転資金に占める短期融資の割合	(単位:億円、%)	28/3			29/3		
			運転資金額①	短期融資額②	②／①	運転資金額①	短期融資額②	②／①
		運転資金に占める短期融資の割合	4,635	1,453	31.3%	4,676	1,563	33.4%

参　考　　**平成29年、平成28年対比(対前期比)**

運転資金額①	短期融資額②	②／①
41	110	2.1

定　義

短期融資	融資期間1年以内の融資(割引手形含む)

選択ベンチマーク ： 34

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		（単位:人、%）	全支店従業員数①	左記業務担当従業員数②	②／①	全支店従業員数①	左記業務担当従業員数②	②／①
34	中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び、全支店従業員数に占める割合	中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び、全支店従業員数に占める割合	1,533	602	39.3%	1,543	606	39.3%

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

全支店従業員数①	左記業務担当従業員数②	②／①
10	4	0.0

選択ベンチマーク ： 35

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		（単位:人、%）	全本部従業員数①	左記業務担当本部従業員数②	②／①	全本部従業員数①	左記業務担当本部従業員数②	②／①
35	中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、及び、全本部従業員数に占める割合	中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数、及び、全本部従業員数に占める割合	604	122	20.2%	615	124	20.2%

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

全本部従業員数①	左記業務担当本部従業員数②	②／①
11	2	0.0

定　義

従業員数	・従業員にはパート行員等あらゆる雇用形態の者を含む
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数	・リレバン推進部、リレバン戦略部、審査部、審査管理部の合計人数

選択ベンチマーク ： 36

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		（単位：点、%）	支店の業績評価の総点数①	本業支援の評価点数②	②／①	支店の業績評価の総点数①	本業支援の評価点数②	②／①
36	取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合	5,720	1,050	18.4%	7,268	2,058	28.3%

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

支店の業績評価の総点数①	本業支援の評価点数②	②／①
1,548	1,008	9.9

選択ベンチマーク ： 37

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		（単位：点、%）	個人の業績評価の総点数①	本業支援の評価点②	②／①	個人の業績評価の総点数①	本業支援の評価点②	②／①
37	取引先の本業支援に関連する評価について、個人の業績評価に占める割合	取引先の本業支援に関連する評価について、個人の業績評価に占める割合	58,062	8,350	14.4%	86,007	19,530	22.7%

参　考　　**平成29年、平成28年対比（対前期比）**

個人の業績評価の総点数①	本業支援の評価点②	②／①
27,945	11,180	8.3

選択ベンチマーク ： 38

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		（単位：人、%）	全個人表彰者	本業支援の表彰者数②	②／①	全個人表彰者	本業支援の表彰者数②	②／①
38	取引先の本業支援に基づき行われる個人表彰者数、及び、全個人表彰者数に占める割合	取引先の本業支援に基づき行われる個人表彰者数、及び、全個人表彰者数に占める割合	340	54	15.9%	332	51	15.4%

参　考　　**平成29年、平成28年対比（対前期比）**

全個人表彰者数①	本業支援の表彰者数②	②／①
△8	△3	△0.5ポイント

選択ベンチマーク ： 39

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		（単位：回、人）	研修実施回数	参加者数	資格取得者数	研修実施回数	参加者数	資格取得者数
39	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	94	1,619	31	103	1,982	35

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

研修実施回数	参加者数	資格取得者数
9	363	4

参 考　　（単位：人）

資　　格	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
税理士	1	1	1	1	1
中小企業診断士	8	8	8	7	7
社会保険労務士	7	7	8	8	7
証券アナリスト	3	3	3	3	3
医療経営士3級	0	0	0	12	17
合　計	19	19	20	31	35

選択ベンチマーク ： 40

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等			
			28/3		29/3	
		（単位：社）				
40	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	839		1,199	

参 考　　（単位：先）

支援内容	平成27年度	平成28年度
補助金申請支援	615	859
地元大学との共同研究支援	22	20
新現役交流会による専門人材支援	20	20
プロフェッショナ人材戦略拠点との連携による専門人材支援	8	47
海外進出支援	30	56
経営相談会による経営アドバイス	36	28
事業継承・M&A支援	108	169
合　計	839	1,199

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

対前期比
360

選択ベンチマーク ： 41

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:人)	役員	管理職	一般職員	役員	管理職	一般職員
41	取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数、及び、出向者受入れ数(経営陣も含めた役職別)	取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数(経営陣も含めた役職別)	0	0	0	0	0	1
		取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数(経営陣も含めた役職別)	0	0	0	0	0	0

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)
※平成28年5月　北関東産官学のコーディネーター採用

役員	管理職	一般職員
0	0	1
0	0	0

選択ベンチマーク ： 42

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:社)	REVIC	中小企業再生支援協議会		REVIC	中小企業再生支援協議会	
42	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	1	4		0	13	

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

REVIC	中小企業再生支援協議会
△1	9

参 考

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合　計
地域経済活性化支援機構	0	1	0	1	0	2
中小企業再生支援協議会	20	19	15	4	13	71
経営サポート会議	2	28	25	46	21	122
経営改善支援センター	ー	15	15	12	5	47
東日本大震災事業者再生支援機構	1	0	0	3	0	4
外部専門家	2	28	35	46	41	152
合　　計	25	91	90	112	80	398

選択ベンチマーク ： 43

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
43	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	(単位:社)	28/3			29/3		
			支援先数			支援先数		
		取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	574			576		

参 考 平成29年、平成28年対比(対前期比)

支援先数増加
2

定 義

中小企業支援策	・中小企業基盤整備機構の各種支援策の活用、認定支援機関の経営改善支援、よろず支援拠点の紹介・活用、中小企業に対する各種補助金の活用、知的資産経営報告書の策定支援
	・貸付条件の変更先への活用は含まない。

参 考 (単位:先)

支援内容	平成27年度	平成28年度
中小企業基盤整備機構の各種支援策の活用	8	0
認定支援機関の経営改善支援	33	28
よろず支援拠点の紹介・活用	25	60
中小企業に対する各種補助金の活用	508	488
知的資産経営報告書の策定支援	0	0
合 計	574	576

選択ベンチマーク ： 44

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:社)	民間金融機関	政府系金融機関		民間金融機関	政府系金融機関	
44	取引先の本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との提携・連携先数	取引先の本業支援のため、他の金融機関や政府系金融機関と提携・連携した先数	19	3		20	3	

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

民間金融機関	政府系金融機関
1	0

定 義

提携・連携した先数	提携・連携した金融機関数でカウント

参 考

民間金融機関(国内)	民間金融機関(海外)		政府系金融機関
筑波銀行	交通銀行(中国)	KB銀行(韓国)	日本政策金融公庫
栃木銀行	TMB銀行(タイ)	ユナイテッドオーバーシーズ銀行(シンガポール)	国際協力機構(JICA)
	メイバンク・インドネシア銀行(インドネシア)	インドネシアネガラ銀行(インドネシア)	国際協力銀行(JBIC)
	インドステイト銀行(インド)	ベト・イン銀行(ベトナム)	
	メトロポリタン銀行(フィリピン)	CIMB銀行(マレーシア)	
	プノンペン銀行(カンボジア)	平安銀行(中国)	
	TP銀行(ベトナム)	合作金庫銀行(台湾)	
	ベトコム銀行(ベトナム)	バノルテ銀行(メキシコ)	
	バンコク銀行(タイ)	バナメックス銀行(メキシコ)	
2行	18行		3行庫

選択ベンチマーク ： 45

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等				
45	事業性評価に基づく融資・本業支援に関する収益の実績、及び、中期的な見込み	(単位:億円) 事業性評価に基づく融資・本業支援に関する収益の実績と中期的な見込み	28/3				
			金利種別	28/3	29/3(見込み)	30/3(見込み)	
			スプレッド	56	59	59	
			表面金利	63	64	63	
			29/3				
			金利種別	29/3	30/3(見込み)	31/3(見込み)	
			スプレッド	63	62	62	
			表面金利	68	65	65	

参　考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

金利種別	対前期比
スプレッド	7
表面金利	5

定　義

収　益	**金利収入、手数料収入、その他収入(デリバティブ、外為売買益等)**

選択ベンチマーク ： 46

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等
46	事業計画に記載されている取引先の本業支援に関連する施策の内容	事業計画に記載されている取引先の本業支援に関連する施策の内容	別紙記載

選択ベンチマーク ： 47

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等				
47	地元への融資に係る信用リスク量と全体の信用リスク量との比較	(億円)	28/3				
			EL(地元)	EL(全体)	UL(地元)	UL(全体)	
		地元への融資に係る信用リスク量及び全与信先の信用リスク量	24	25	139	154	
			29/3				
			EL(地元)	EL(全体)	UL(地元)	UL(全体)	
			20	21	168	176	

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

EL(地元)	EL(全体)	UL(地元)	UL(全体)
△4	△4	29	22

選択ベンチマーク ： 48

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
48	取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する取締役会における検討頻度	(単位:件/年)	28/3			29/3		
			取締役会の議案・報告件数/年	うち左記議案・報告件数／年		取締役会の議案・報告件数/年	うち左記議案・報告件数／年	
		取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する取締役会における検討頻度	184	36		163	35	

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

取締役会の議案・報告件数/年	うち左記議案・報告件数／年
△21	△1

選択ベンチマーク ： 49

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
49	取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する社外役員への説明頻度	(単位:人、回/年)	28/3					
			社外役員	説明回数／年	社外取締役	説明回数／年	社外監査役	説明回数／年
		取引先の本業支援に関連する施策の達成状況や取組みの改善に関する社外役員への説明頻度	4	144	2	72	2	72
			29/3					
			社外役員	説明回数／年	社外取締役	説明回数／年	社外監査役	説明回数／年
			4	140	2	70	2	70

参　考　　**平成29年、平成28年対比(対前期比)**

社外役員	説明回数／年	社外取締役	説明回数／年	社外監査役	説明回数／年
0	△4	0	△2	0	△2

選択ベンチマーク ： 50

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
50	経営陣における企画業務と法人営業業務の経験年数(総和の比較)	(単位:年)	28/3			29/3		
			企画部門	法人営業部門		企画部門	法人営業部門	
		経営陣(社外取締役を除く)について、企画部門、法人営業部門の経験年数	5	13		5	13	

独自ベンチマーク 1

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
		(単位:件)	28/3	29/3				
1	ビジネスマッチング支援件数	行内間のビジネスマッチング支援件数	4,829	5,279				
		取引成立件数	491	424				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

	前期比
支援件数	**450**
成立件数	**△67**

独自ベンチマーク 2

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
		(単位:件)	28/3	29/3				
2	ご提案活動提案件数(補助金申請、大学との共同研究、専門人材確保、海外進出などのご提案件数)	ご提案件数	1,759	1,721				
		取引成立件数	189	325				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

	前期比
ご提案件数	**△38**
成立件数	**136**

独自ベンチマーク 3

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
3	補助金申請支援件数(ものづくり補助金や創業補助金などの補助預金申請を支援した件数)	(単位:件)	28/3	29/3				
		申請支援件数	615	859				
		採択件数	134	112				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

	前期比
申請支援件数	244
採択件数	△22

独自ベンチマーク 4

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
4	専門人材支援	(単位:先)	28/3	29/3				
		専門人材の支援先数	28	67				
		取引成立先数	12	17				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

支援先数	H27年度	H28年度	前期比
新現役交流会への参加支援	20	20	0
群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携支援	8	28	20
埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携支援	0	19	19
合　　計	28	67	39

取引成立先数	H27年度	H28年度	前期比
新現役交流会(専門人材との民民契約)	12	13	1
群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点(人材マッチング成立)	0	2	2
埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点(人材マッチング成立)	0	2	2
合　　計	12	17	5

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

新現役交流会の支援実績		H27年度	H28年度	前期比
参加企業数(先)		20	20	0
新現役との延べ面談件数(回)		133	131	△ 2
二次面接	取引先(先)	18	17	△ 1
	新現役(人)	13	17	4
支援成約	取引先(先)	12	13	1
	新現役(人)	13	13	0
民民契約	取引先(先)	8	4	△ 4
	新現役(人)	9	4	△ 5

独自ベンチマーク　5

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
5	大学との共同研究支援	(単位:件)	28/3	29/3				
		共同研究を支援した件数	22	20				
		共同研究を開始した件数	3	7				

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

共同研究を支援した件数	H27年度	H28年度	前期比
群馬大学	16	12	6
前橋工科大学	6	8	2
合計	22	20	△2

共同研究を開始した件数	H27年度	H28年度	前期比
群馬大学	0	6	6
前橋工科大学	3	1	△2
合計	3	7	4

独自ベンチマーク 6

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
6	外部機関等と連携した販路拡大支援	(単位:件)	28/3	29/3				
		支援件数	514	446				
		成立件数	34	65				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

個別商談支援件数	H27年度	H28年度	前期比
工業・食品系バイヤー	219	226	7
「食の魅力発見商談会」	10	12	2
北関東産官学「川上・川下マッチング」	70	−	△70
北関東3行連携による共同商談会	215	208	△7
合　　計	514	446	△68

取引成立件数	H27年度	H28年度	前期比
工業・食品系バイヤー	9	38	29
「食の魅力発見商談会」	6	7	1
北関東産官学「川上・川下マッチング」	3	−	△3
北関東3行連携による共同商談会	16	20	4
合　　計	34	65	31

独自ベンチマーク 7

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
7	海外進出支援	(単位:件)	28/3	29/3				
		外部専門機関との連携により、海外進出を支援した件数	30	56				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

連　　携　　先	H27年度	H28年度	前期比
JICA(国際協力機構)	0	1	1
JETRO(日本貿易振興機構)	7	6	△1
JBIC(国際協力銀行)	0	2	2
交通銀行(中国)	1	3	2
TMB銀行(タイ)	5	4	△1
メトロポリタン銀行(フィリピン)	3	0	△3
プノンペン商業銀行(カンボジア)	0	0	0
TP銀行(ベトナム)	0	0	0
リース各社	8	4	△4
損害保険会社	0	4	4
民間・コンサル・商社　他	6	32	26
合　　計	30	56	26

独自ベンチマーク 8

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
		(単位:件)	28/3	29/3				
8	経営改善・事業再生支援	経営改善・事業再生支援件数	176	133				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

	H27年度	H28年度	前期比
①REVIC、中小企業再生支援協議会等との連携により経営改善計画の策定を支援した件数	112	80	△ 32
②経営相談会における専門家からの経営改善に係る相談支援をした件数	36	28	△ 8
③REVICの特定専門家派遣制度を活用した件数	28	25	△ 3
合 計	176	133	△ 43

選択ベンチマーク42回答箇所

参考

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	合 計
地域経済活性化支援機構	0	1	0	1	0	2
中小企業再生支援協議会	20	19	15	4	13	71
経営サポート会議	2	28	25	46	21	122
経営改善支援センター	-	15	15	12	5	47
東日本大震災事業者再生支援機構	1	0	0	3	0	4
外部専門家	2	28	35	46	41	152
合 計	25	91	90	112	80	398

①

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

	H27年度	H28年度	前期比
経営改善・事業再生支援先の債務者区分ランクアップ先数	19	16	△ 3

独自ベンチマーク 9

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3	29/3				
9	抜本的な事業再生支援(DES、DDS、債権放棄等)	実施件数(単位:件)	6	10				
		実施金額(単位:百万円)	872	471				

参 考

(件／百万円)

	DES		DDS		債権放棄		債権譲渡		DIP		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成23年度					1	1,873					1	1,873
平成24年度			1	172	1	27	2	803			4	1,002
平成25年度			3	1,989							3	1,989
平成26年度	1	6	1	400	3	732	4	497	2	149	11	1,784
平成27年度					2	388	3	364	1	120	6	872
平成28年度			1	181	3	47			6	243	10	471
合 計	1	6	6	2,742	9	3,067	9	1,664	9	512	35	7,991

参 考

(件／百万円)

	DES		DDS		債権放棄		債権譲渡		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件 数	金 額
平成 23 年度					1	1,873			1	1,873
平成 24 年度			1	172	1	27	2	803	4	1,002
平成 25 年度			3	1,989					3	1,989
平成 26 年度	1	6	1	400	3	732	4	497	9	1,635
平成 27 年度					2	388	3	364	5	752
平成 28 年度			1	181	3	47			4	228
合 計	1	6	6	2,742	10	3,067	9	1,664	26	7,479

選択ベンチマーク24
回答箇所

独自ベンチマーク　10

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
10	抜本的な事業再生支援による地元経済へ効果		28/3	29/3				
		保全された雇用(単位:人)	2,492	2,967				
		保全された売上高　(単位:億円)	478	541				

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

	前期比
保全された雇用(単位:人)	475
保全された売上高　(単位:億円)	63

独自ベンチマーク　11

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
11	公的資金の活用を通じた地元経済への貢献度	(単位:百万円/%)	28/3	29/3				
		地元向け事業性融資における信用リスクに対する所要資本額(VaR-EL=UL)	13,924	16,807				
		DES, DDS、債権放棄、債権譲渡、DIPの実施合計金額	7,520	7,991				
		合計金額	21,444	24,798				
		合計金額と公的資金350億円の対比率	61.2	70.9				

参考(平成29/3期・平成28/3期　比較)

	前期比
地元向けUL	2,883
DES等実施額	471
合計金額	3,354
公的資金対比率	9.7

独自ベンチマーク　12

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
12	TOWAお客様応援活動実施による貸出金利息への効果	(単位:%/百万円)	29/3					
		お客様応援活動実施先直近1年間における新規実行レート	1.241					
		お客様応援活動未実施先直近1年間における新規実行レート	1.138					
		上記実行レートの差	0.103					
		応援活動実施による効果金額	111					

参考

お客様応援活動実施先に対する新規実行額(月平均)	**17,920百万円**	**H28年4月～H29年3月の実行金額合計　215,038百万円の月中平残**
お客様応援活動実施先に対する新規実行額の年間平残	**107,520百万円**	**上記の月中平残×12ヶ月×1/2　(単純平残)**
お客様応援活動実施先と未実施先の新規実行レートの差	**0.103%**	**1.241－1.138**
お客様応援活動における効果(貸出金利息)	**111百万円**	**107,520百万円(お客様応援活動実施先に対する年間平残)×0.103%**

参考:選択ベンチマーク6

		29/3			
		金利種別	全融資先金利	事業性評価先金利	金利差
事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資金利と全融資金利との差	事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資金利と全融資金利との差(スプレッド)	スプレッド	1.311%	1.355%	0.044%
		表面金利	1.435%	1.451%	0.016%

※選択ベンチマーク6の定義は、全融資先の事業年度末に存在する全ての与信の平均金利と、事業性評価を行っている先との比較(ストックベース)

※独自ベンチマーク12は、1年度における新規実行レートの比較(フローベース)

独自ベンチマーク ： 13

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
13	日銀短観(全国、前橋)と当行企業経営動向調査における製造業の業況判断※10月～12月	(単位:ポイント)	日銀短観(全国・製造業)	日銀前橋(群馬・製造業)	当行企業経営動向調査(群馬・製造業)	日銀短観(全国・製造業)	日銀前橋(群馬・製造業)	当行企業経営動向調査(群馬・製造業)
		日銀短観と当行企業経営動向調査における製造業の業況判断	＋4	＋4	＋11	＋4	＋6	＋16

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

日銀短観	日銀前橋	当行企業経営動向調査
0	2	5

独自ベンチマーク ： 14

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
14	当行企業経営動向調査(群馬・製造業)における業況判断とお客様応援活動の取組状況	(単位:社)	回答企業数(製造業)	うち業況が「良い」と回答した企業数	うちお客様応援活動の取組実施先	回答企業数(製造業)	うち業況が「良い」と回答した企業数	うちお客様応援活動の取組実施先
		当行企業経営動向調査における業況判断とお客様応援活動の取組状況	―	―	―	98	24	15
		比率	―	―	―	―	25%	62%

独自ベンチマーク ： 15

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
15	貸出残高と貸出事業所先数の推移	(単位:億円、社)	貸出残高	貸出先数		貸出残高	貸出先数	
		貸出残高と貸出事業所先数の推移	13,558	14,393		13,859	15,077	

参 考　　平成29年、平成28年対比(対前期比)

貸出残高	貸出先数
301	684

独自ベンチマーク ： 16

ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
			28/3			29/3		
		(単位:%)	期末金利	21/9比		期末金利	21/9比	
16	貸出金利の推移(期末、H21.9比)	東和銀行	1.513	▲ 0.390		1.395	▲ 0.508	
		第二地銀平均	1.380	▲ 0.753		1.258	▲ 0.875	
		地銀平均	1.149	▲ 0.680		1.052	▲ 0.777	

独自ベンチマーク 17

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
		(単位:%)	28/3	29/3				
17	預貸金利鞘の推移	預貸金利鞘	0.51	0.42				
		地域銀行順位(全国105行中)	17位	17位				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

	前期比
預貸金利鞘	▲0.09

独自ベンチマーク 18

独自ベンチマーク		ベンチマーク(指標)の説明	提出指標等					
		(単位:%)	28/3	29/3				
18	総貸金利鞘の推移	総貸金利鞘	0.36	0.33				
		地域銀行順位(全国106行中)	14位	15位				

参考(平成29/3期・平成28/3期 比較)

	前期比
総貸金利鞘	▲0.03

別紙（選択ベンチマーク46）

事業計画に記載されている取引先の本業支援に関連する施策の内容

1	TOWAお客様応援活動	本業支援	ビジネスマッチング	リレバンサポートシステムを活用した当行取引先間のビジネスマッチング
2			補助金申請支援	ものづくり補助金、創業補助金、人材育成補助金、小規模補助金、エネルギー合理化補助金、ぐんまがん特区利子補給等の申請支援
3			販路拡大	大手工業系バイヤー、大手食品系バイヤー、北関東産官学研究会「川上・川下マッチング」、第二地銀協「食の魅力発見商談会」、ぐんま地場産業フェスタ、TAMA協会、FOODEX　JAPAN、自動車部品加工EXPO、等との商談支援
4				雑誌「MONOマガジン」との連携による取引先企業の商品掲載
5			広域商談会の開催	北関東3行連携に基づく筑波銀行・栃木銀行との広域商談会の共催
6			専門人材支援	新現役交流会、プロフェッショナル人材戦略拠点等との連携・活用
7				群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点への行員派遣
8			大学との共同研究支援	群馬大学工学部・前橋工科大学との連携による共同研究支援
9				群馬大学工学部・前橋工科大学との連携による、両大学の教授のお客様直接訪問による技術アドバイス支援
10			海外進出支援	海外提携銀行及びJICA・JBIC・JTRO、専門コンサルタント会社、損保会社等との連携による海外進出支援
11				海外支援ネットワークの活用・連携による海外現地情報の提供（経済情勢・法規制・税制・商慣習・支援機関・専門家紹介等）
12				外国為替、クロスボーダーローン、スタンドバイクレジット等の金融サービス提供
13				JBICとの提携による現地通貨建て協調融資
14			事業承継・M&A支援	経営相談会の開催
15				事業引継ぎ支援センター・外部コンサルとの連携による事業承継支援
16				群馬県事業引継ぎ支援センターへの行員派遣
17				専門コンサルとの連携によるM＆A支援
18			創業支援	外部専門家との連携等による創業計画の立案支援、及び資金対応
19				日本政策金融公庫等との提携に基づく協調融資、相互紹介
20				東和農林漁業6次産業化応援ファンドによる創業・第二創業支援
21		経営改善・事業再生支援	経営改善・事業再生支援	審査管理部企業支援室のエリア母店常駐者による経営改善計画の策定支援
22				地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、経営サポート会議、経営改善支援センター、東日本震災機構、外部専門機関等との連携による経営改善計画の策定支援
23				経営相談会による専門家からの経営改善支援
24				地域経済活性化支援機構の特定専門家派遣制度の活用
25				経営改善・事業再生先への行員派遣による人的支援
26			抜本的な事業再生支援	DES・DDS・債権放棄・債権譲渡・DIPの手法活用による抜本的事業再生支援

27	支援ネットワーク拡充	自治体との連携		リレバン戦略部地方創生推進室による地方版総合戦略に係る自治体との連携
28				埼玉県行田市との地方創生に係る包括連携協定に基づく、中小事業者の振興や雇用創出、起業、事業承継などの課題解決に向けた連携
29				自治体との連携による商談会の開催
30				事業引継ぎ支援センター、プロフェッショナル人材戦略拠点への行員派遣
31		外部機関・外部専門家との連携		本業支援、経営改善・事業再生支援に係る連携
32				日本政策金融公庫等との連携による協調融資
33		地元大学との連携		群馬大学工学部・前橋工科大学との連携による共同研究支援
34				群馬大学工学部・前橋工科大学との連携によるビジネス交流会の共催
35				高崎経済大学地域政策学部との連携による沼田市観光活性化推進協議会ワーキンググループへの参加
36		北関東3行連携		筑波銀行・栃木銀行との広域連携協定に基づいた共同商談会の開催
37				筑波銀行・栃木銀行との広域連携協定に基づいた広域連携ビジネスマッチング
38				筑波銀行・栃木銀行との広域連携協定に基づいた共同の観光振興
39				筑波銀行・栃木銀行との広域連携協定に基づいた自治体とのクロス連携
40	本部機能の強化と営業店サポート態勢の拡充	リレバン推進部	ビジネスソリューションチーム	外部機関との連携によるお客様の本業支援（補助金、M&A、事業承継、ファンド活用、自治体連携等）
41				本業支援に係る営業店の指導・サポート
42			業務推進役	渉外行員との同行訪問によるお客様の実態把握・本業支援の質的向上
43				お客様応援活動の定性評価の実施による本業支援の質的向上
44			医療関連チーム	お客様直接訪問による経営相談
45		中小企業貸出推進委員会		お客様応援活動のモニタリング・進捗管理、強化策の検討・実施
46		投信プロモーター		預り資産販売に特化することで渉外行員の本業支援に係る時間を増大
47		国際部海外進出支援チーム		海外進出に係るお客様と営業店のサポート
48		審査管理部企業支援室		エリア母店配置者による経営改善・事業再生支援
49		事務集中部本店事務センター		インターネットバンキング担当による法人インターネット取引の推進により、渉外行員の本業支援に係る時間の増大
50		BPR委員会		業務改革による事務量削減により、投信プロモーターの人員捻出
51	目利き能力の向上	定性評価		お客様応援活動の取組状況等を定性評価し、本業支援の質的向上
52		事業性評価ツール		目利きシート、応援活動確認表、事業性評価シートの活用
53		人材育成		行員育成プログラムを制定し、本業支援・事業性評価に係る人材育成を強化